

中間期ディスクロージャー誌



au じぶん銀行



デジタルを駆使する。
お客さま視点で考える。
そして、期待を超える金融へ。

auじぶん銀行からのごあいさつ



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

auじぶん銀行は、「日本初のモバイルに特化した質の高い金融サービスを提供し、お客さまに最も身近な銀行になる」という創業の思いのもとに、豊富なデジタルマーケティングリソースを有するKDDI株式会社と、金融ビジネスに深い知見を有する株式会社三菱UFJ銀行により2008年に設立され、2023年6月をもって開業15周年を迎えました。このような節目を迎えることができましたのも、ひとえにお客さまやパートナー企業さまの多大なるご支援、ご高配によるものと、重ねて御礼申し上げます。

この開業15周年に際し、auじぶん銀行では創業の精神と時代の潮流を合成すべく、2023年12月に新たなパーパスを定めました。

「デジタルを駆使する。お客さま視点で考える。そして、期待を超える金融へ。」

新たに掲げるこのパーパスを軸に、行員一人ひとりが、これまで以上にauじぶん銀行の存在意義や経営方針をじぶんゴト化し、自律的に業務に取り組むことで、より多くのお客さまのニーズに応えられる銀行となるべく、一層の努力を続けてまいります。

パーパス

デジタルを駆使する。お客さま視点で考える。
そして、期待を超える金融へ。

ブランドメッセージ

未来まで明るく。

また、社会貢献や全てのステークホルダーの持続的な成長も、auじぶん銀行の重要な使命と考えています。これまで、2020年9月に定めたSDGs宣言を指針としてまいりましたが、より有機的に経営と結び付け実践すべく、SDGs宣言に代わる新たな指針として、2023年9月に「サステナビリティ経営方針」を策定しました。今後は新たな「サステナビリティ経営方針」に基づき、事業活動を通じたSDGs達成への貢献を目指すとともに、auじぶん銀行と全てのステークホルダーの共存・共栄を図ってまいります。

今上期におきましては、auじぶん銀行の商品・サービスを通じ、お客さまにより魅力を感じていただけるよう、新たな試みを推進いたしました。具体的には、KDDIグループのシナジーをいかし、携帯業界初の通信と金融特典がセットの「auマネ活プラン」の提供開始、ケーブルテレビ事業を中心に事業展開するJCOM株式会社や中部地方を中心にインターネットを提供する中部テレコミュニケーション株式会社とのパートナーシップによる新たな住宅ローン金利優遇サービスの提供開始、住宅ローンの団体信用生命保険における上乗せ金利なしのがん50%保障団信に「4疾病保障」追加^{*1}など、商品やサービスの更なる拡充を図ってまいりました。

このような取り組みをお客さまから評価いただき、業容に関しても2023年11月には住宅ローン融資実行額がインターネット専業銀行として最速で累計3.5兆円を突破^{*2}したほか、2023年9月末時点で約545万口座、預金残高3兆円、ローン残高2.8兆円の事業規模にまで成長することができました。

auじぶん銀行は、これからもスマートフォンを中心としたお客さま接点を軸に、先進的で高品質な金融サービスを提供し、お客さまの期待を超える新しい体験価値を創造してまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年1月

代表取締役社長 石月 貴史

^{*1} 対象プランは「がん50%保障団信」「がん100%保障団信プレミアム」となり、住宅ローン残高の保障割合はプランによって異なります。4疾病とは急性心筋梗塞、脳卒中、肝疾患、腎疾患を指します。所定の急性心筋梗塞または脳卒中を発病し所定の状態に該当した場合もしくは所定の手術を受けた場合、または所定の肝疾患または腎疾患を発病しその疾病の治療を目的とした入院が60日以上継続した場合が対象となります。

^{*2} 2023年11月17日時点、auじぶん銀行調べ。ネット銀行とは、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行、みんなの銀行を指します。

経営理念

1

わたしたち「auじぶん銀行」は、スマートデバイスをお客さまとの第一接点とする銀行として、いつでもどこでも快適な顧客体験を提供し、お客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。

2

わたしたち「auじぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品・サービスの開発に取り組み、付加価値を創造することに日々邁進します。

3

わたしたち「auじぶん銀行」は、すべてのステークホルダーから信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と意思決定の透明性・公正性の確保により、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現します。

目 次

auじぶん銀行からのごあいさつ	1
パーパス・ブランドメッセージ	1
経営理念	2
トピックス	4
auじぶん銀行のあゆみ	7
auじぶん銀行ご利用のメリット	9
スマートフォンアプリ	11
商品・サービス	13
DX・セキュリティ	20
当行の態勢について	22
資料編	28
事業の概況	29
中間財務諸表	30
営業の概況	39
業務の状況	42
自己資本の充実の状況(自己資本の構成)	47
自己資本の充実の状況(定量情報)	48
財務諸表に係る確認書謄本	53
開示規定項目一覧表	54
会社概要	55

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

auじぶん銀行のサステナビリティ経営方針を策定

サステナビリティへの取り組み

auじぶん銀行は、2020年9月に行ったSDGs宣言に基づきこれまで取り組みを進めてまいりましたが、より多様なステークホルダーの期待に応えるべく、SDGs宣言に代わる新たな指針として、この度サステナビリティ経営方針を策定しました。今後は、本方針に基づいた事業活動によって、SDGs達成への貢献をするとともに、当行と全てのステークホルダーの持続的な成長を目指していきます。

基本方針

auじぶん銀行は、auフィナンシャルグループの一員として、マテリアリティへの取り組みにより環境価値、社会価値、経済価値を創出し、すべてのステークホルダーの持続的な発展と企業価値の向上を目指します。

マテリアリティ

1. デジタル技術を活用したイノベーションの推進

- ・先進的なデジタル技術等を積極的に活用し、革新的な金融商品・サービスの提供や事業活動の効率性を高めることで社会の持続的成長に貢献する

2. ファイナンシャル・インクルージョンの推進

- ・一人ひとりの価値観やニーズに寄り添い、すべての人がいつでもどこでも快適に利用できるサービスを提供する

3. コーポレート・ガバナンスの強化とレジリエントな企業体制の確立

- ・意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現する
- ・社会課題の複雑化・多様化にも柔軟に対応できる経営基盤を確立する
- ・サイバーセキュリティの強化を含むオペレーショナル・レジリエンスを確保し、お客さまが安心して利用できる金融サービスを提供する

4. 全従業員の幸福の追求と人財成長の支援

- ・誰もがじぶんらしく最大限能力を発揮できる人事制度・組織風土づくり・人財育成を通じた、従業員の物心両面での幸福を追求する

5. 地球環境保全への貢献

- ・金融商品・サービスを通じた環境保全・気候変動への取り組みにより環境価値を創出する

トピックス

auじぶん銀行をはじめ金融サービスがもっとお得に auのスマートフォン向け新料金プラン「auマネ活プラン」提供開始

2023年9月1日から、KDDIと沖縄セルラーはデータ容量が使い放題^(注1)となるauのスマートフォン向け新料金プラン「auマネ活プラン」の提供を開始しました。

「auマネ活プラン」に加入し、auじぶん銀行をはじめ、au PAY カード、au PAY、auカブコム証券の金融サービスを合わせて利用すると、au PAY 残高還元特典とサービス利用特典を受けられる“通信と金融のセットサービス”です。金融サービス利用時に特典が上乗せされるスマートフォン向け料金プランの提供は、携帯業界として初めて^(注2)です。

サービス利用特典は5つあり、auじぶん銀行では「金利優遇特典」を提供しています。これまでauじぶん銀行ではau PAY、au PAY カード、auカブコム証券のそれぞれと連携すると、円普通預金金利が上乗せされる「auまとめて金利優遇」を提供してきました。これに加え、「auマネ活プラン」に加入し、auじぶん銀行をau PAYゴールドカードの引き落とし口座に指定することで、円普通預金金利が通常年0.001%（税引前）のところ、300倍となる年0.3%（税引前）の金利がつきます^(注3)。

昨今、「貯蓄から投資へ」の政府方針や、高校での「金融教育」必修化など、若年層を含む全世代での金融意識が高まっており、資産形成意欲は今後さらに高まっていくと予想されます。そこで、将来のために貯蓄や投資によりお金やポイントなどの資産を育てる活動を「マネ活」と定義し、資産形成に向けた金融サービスをスマホから手軽に利用していただける環境づくりを目指し、「auマネ活プラン」の提供を開始しました。

au マネ活 プラン
携帯業界初¹！通信と金融のセットサービス

使い放題 MAX² + **au PAY残高還元特典**
以下サービス利用で合計最大 **800円/月相当**（不課税）

au PAY カード au じぶん銀行 通信料金支払い

サービス利用特典
au PAY ゴールドカードで
合計最大 **20%還元**
（2年目以降 10%）（Pontaポイント）

スマホご利用料金³ 12ヵ月間

キャッシュレス決済特典 クレジットカード特典
金利優遇特典 投資信託特典

賢く増やそう！

ずっとおトク！

※1 4キャリア・MVNO主要20ブランドとの比較（過去10年間）料金プラン加入で銀行の預金利率・証券の投資信託ポイント還元率がアップするというサービス特徴において。2023年8月時点 MMD研究所調べ
※2 テザリングなどは合計30GBまで。混雑時など通信制御を行う場合あり。
※3 au（KDDI）から請求する金額（au料金プラン利用料・通話料・通信用料・オプション料・ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料）より各種割引サービス適用後の合計額が対象です。
なお、auかんたん決済料金、端末機器代金、法人プラン、各種手数料、消費税などは対象外となります。

(注1) テザリング・データシェア・国際ローミング通信（世界データ定額）をご利用の場合、データ容量の上限があります。大量のデータ通信のご利用時、混雑時間帯の通信速度を制限する場合があります。4G契約の場合、動画などの視聴時には通信速度を制限します。

(注2) 4キャリア・MVNO 主要20ブランドとの比較（過去10年間）。料金プラン加入で銀行の預金利率・証券の投資信託ポイント還元率がアップするというサービス特徴において。2023年8月時点 MMD研究所調べ。

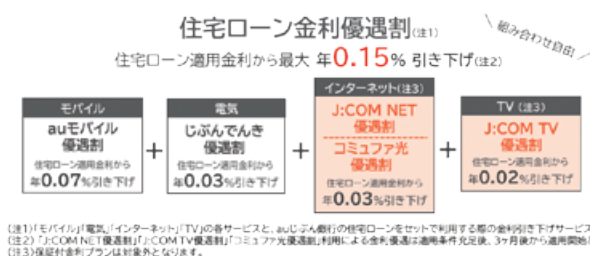
(注3) auマネ活プラン金利優遇（加入特典・ゴールドカード特典）の毎月の適用上限金額は、平均残高10,000,000円です。

インターネット・TV利用による新たな住宅ローン金利優遇施策を開始 住宅ローン融資累計実行額がネット銀行として最速3.5兆円突破も

2023年9月14日から、auじぶん銀行の住宅ローンと、J:COMの提供サービス（「J:COM NET」「J:COM TV」のいずれか又は両方）をセットで利用すると、住宅ローン金利が最大年0.05%^(注1)引き下げとなる「J:COM金利優遇割」の提供を開始しました。これに「au金利優遇割」を合わせることで、住宅ローン適用金利から最大年0.15%の金利引き下げが実現します。

これに加え、11月1日には中部5県^(注2)のお客さま向けに、auじぶん銀行の住宅ローンと家庭用光回線サービス「コミュファ光」をセットで契約すると、住宅ローンの金利を年0.03%引き下げる「コミュファ光優遇割」を開始しました。「モバイル」「でんき」の利用による金利優遇に加え、「インターネット」「TV」の利用による金利優遇を開始したことで、これまで以上に幅広いお客さまに、お得な住宅ローンのご提供が可能となりました。

また、2023年11月17日には、住宅ローン融資実行額が累計3.5兆円を突破しました。2015年12月に住宅ローンの提供を開始して以降、約8年での3.5兆円突破は、ネット銀行として最速^(注3)での達成です。



<住宅ローン融資累計実行額の推移>

(注1) 年0.05%は「J:COM NET」「J:COM TV」両方に加入した場合に適用されます。

(注2) 中部5県とは、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・長野県を指します。

(注3) 2023年11月17日時点、auじぶん銀行調べ。ネット銀行とは、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行、みんなの銀行を指します。

LGBTQ+に関する取り組み指標「PRIDE指標」の 最高位「ゴールド」 2年連続受賞

2023年11月に、LGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティに関する取り組みを評価する「PRIDE指標」において、最高位である「ゴールド」を2年連続で受賞しました。

auじぶん銀行では、性的指向や性自認などに関わらず、社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮できるような組織や風土づくりに取り組んでいます。具体的には、採用活動における性別記載の不問やeラーニングによる啓発活動、レインボーロゴによるアライであることの表明、無記名の意識調査によるセクシュアル・マイノリティの方の意見把握、同性パートナーおよびその子ども家族として扱う制度の導入、ワーキングネーム制度の対象拡大などです。また、2023年10月からは、性別不合に関する性別適合手術やホルモン療法も特別休暇の対象となるよう就業規則を改定しました。今後も多様な個性や価値観を尊重し、社員一人ひとりがじぶんらしく活躍できる職場環境の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

work with Pride

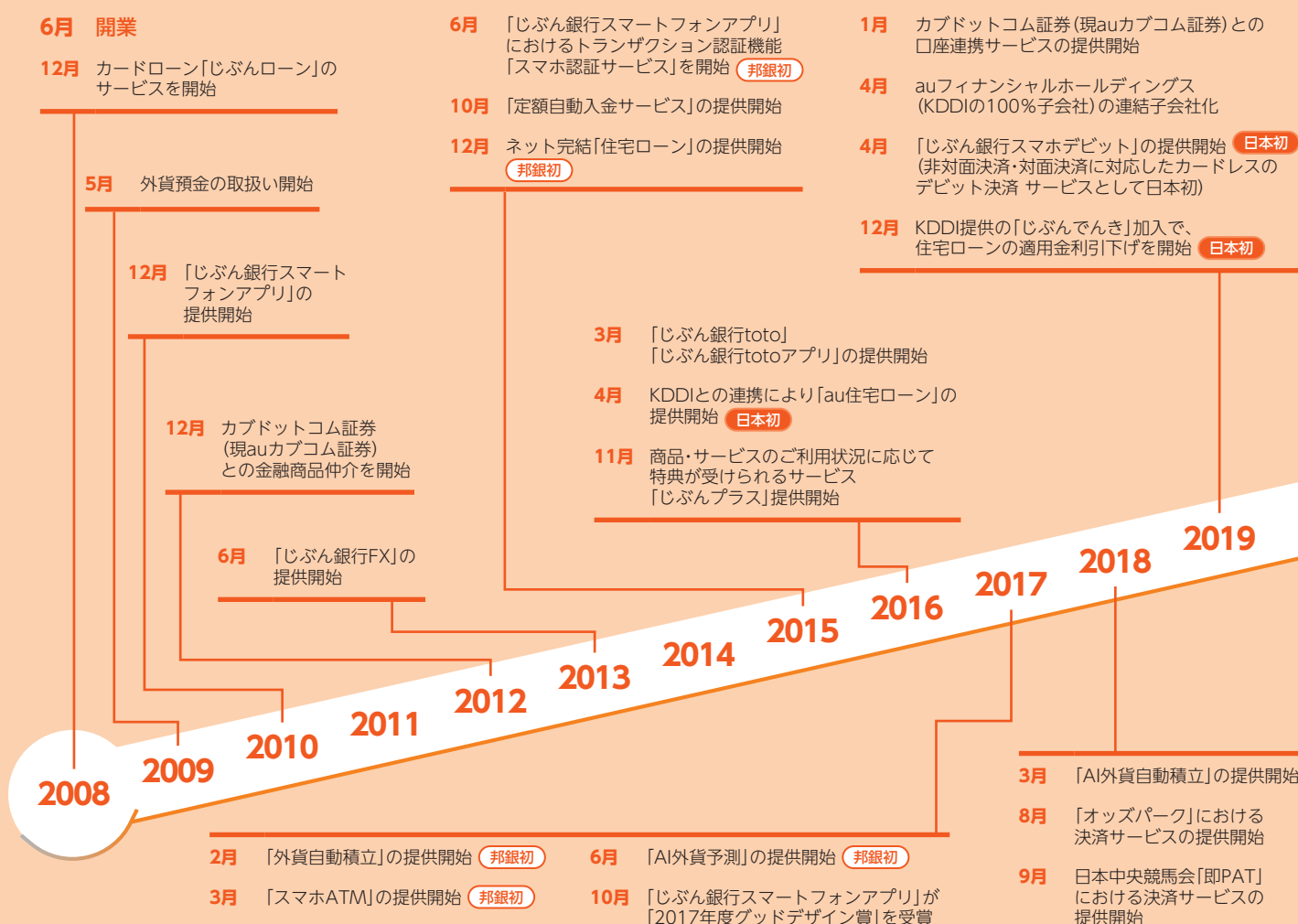


<「PRIDE指標」の「ゴールド」表彰マーク>

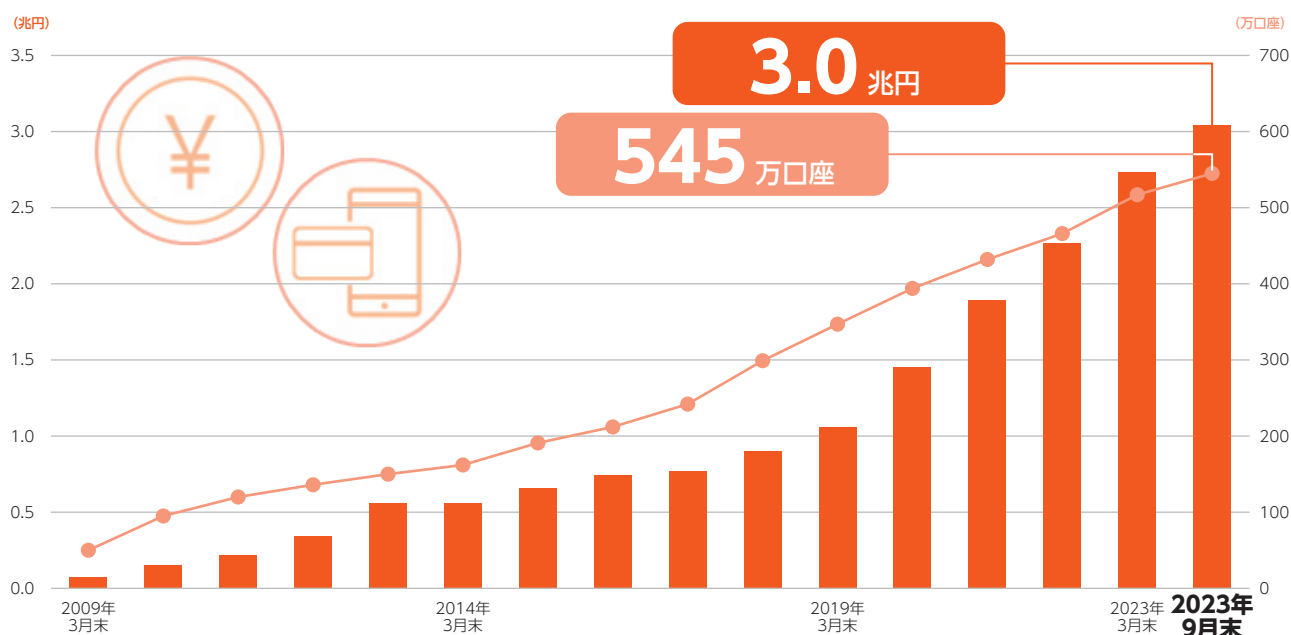


<auじぶん銀行のレインボーロゴ>

auじぶん銀行のあゆみ



預金残高／口座数



2月 2020年2月9日付で
「株式会社じぶん銀行」から
「auじぶん銀行株式会社」
へ商号変更

2月 auアセットマネジメントの運営する
「auのiDeCo」の提供開始

2月 「プレミアム金利円定期預金」の提供開始

5月 「AI日本マーケット予測」の提供開始 **邦銀初**

8月 地銀totoサービスの提供開始

9月 auじぶん銀行SDGs宣言発表

3月 「住宅ローンauモバイル優遇割」の提供開始 **日本初**

3月 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」からauカブコム証券の
投資信託を購入できるサービスを提供開始

4月 住宅ローンにおいて同性パートナーとの申込受付を開始

5月 iDeCoの掛金における預金口座振替の取扱い開始

9月 「auまとめて金利優遇」の提供開始

2020

2021

2022

2023

4月 環境負荷軽減に向けた取り組み
「ecoプロジェクト」開始

5月 「HDI格付けベンチマーク」において
すべてのコールセンター(3センター)
が2部門で最高ランクの三つ星を獲得し、
ネット銀行初の6冠達成

6月 国庫金振込の取扱い(年金、
国家公務員給与、国税還付金
などの受取り)開始

8月 2022年オリコン顧客満足度®調査
「住宅ローン」初の総合1位を獲得

9月 カードローン(じぶんローン)
融資残高が2,000億円を突破

10月 「ecoプロジェクト」が
「2022年度グッドデザイン賞」を
受賞

11月 LGBTQ+に関する取り組み指標
「PRIDE指標」の最高位
「ゴールド」を初受賞

11月 住宅ローンにおいて
事実婚パートナーとの
申込受付開始

12月 預金口座数が500万口座を突破

1月 「プレミアム金利円定期預金」
残高が500億円を突破

5月 「HDI格付けベンチマーク」において
すべてのコールセンターが2部門で
最高ランクの三つ星を獲得し、
2年連続6冠達成

6月 公式キャラクター「じぶんぶん」誕生

6月 住宅ローンの団体信用生命保険に
おける上乗せ金利なしのがん50%保障
団信に「4疾病保障」追加

6月 開業15周年

7月 預金残高が3兆円を突破

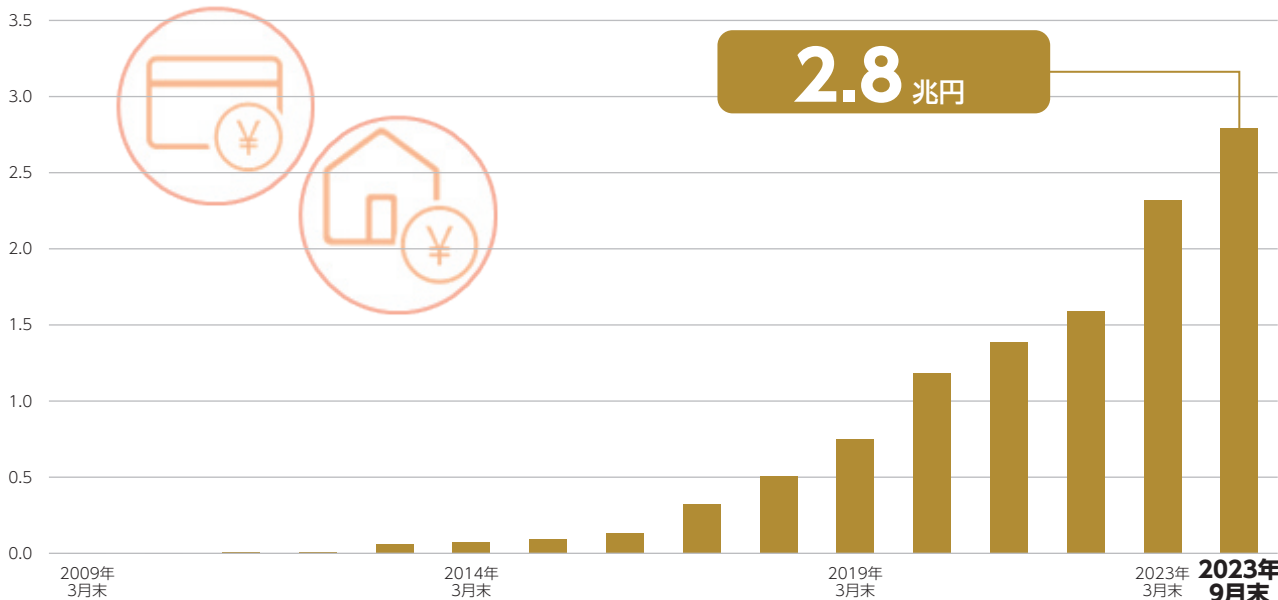
8月 サステナビリティ経営方針を策定

11月 インターネット専門銀行として
最速で住宅ローン融資実行額が
累計3.5兆円を突破

12月 パーパス・経営理念・
ブランドメッセージを刷新

ローン残高

(兆円)





auじぶん銀行ご利用のメリット

コンビニエンスストア、スーパー、三菱UFJ銀行など、全国約90,000台の提携ATMをご利用いただけます。また、いつでもどこでも、振込みなどの各種お取引やサービスをご利用いただけます。

提携ATMは全国約90,000台

近くのコンビニ、スーパー、三菱UFJ銀行で、どこでもお取引

お届けするキャッシュカードは、三菱UFJ銀行、セブン銀行、ローソン銀行、イーネットATM、ゆうちょ銀行の全国約90,000台ある提携ATMでご利用いただけます。

急に現金を引出したい時も、近くのコンビニエンスストアで、24時間365日^{※1}お取引いただけます。

その他にも、三菱UFJ銀行やスーパーなどの提携ATMでもお取引いただけます。



※1 auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯は除きます。

※ 営業時間や設置場所などの詳細は、提携各社のウェブサイトをご確認ください。

※ 提携ATMのご利用手数料などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

他行あて振込みも含め、原則24時間365日即時振込み可能 三菱UFJ銀行とauじぶん銀行間の振込手数料は無料

スマートフォン、パソコンから、原則24時間365日^{※1}いつでもどこでもお手続きいただけます。

auじぶん銀行の口座間はもちろん、他の金融機関の口座あてへも即時振込み^{※2}が可能です。

auじぶん銀行の口座間、三菱UFJ銀行とauじぶん銀行間のお振込みは、手数料無料^{※3※4※5}です。



※1 auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯等は除きます。詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

※2 振込先の金融機関が取扱時間拡大に対応していない場合や、振込先口座の状態によっては、即時入金されない場合があります。

※3 テレホンバンキングを除きます。

※4 三菱UFJダイレクト(オペレーター対応は除く)の場合は手数料無料となります。詳細は、三菱UFJ銀行のウェブサイトをご確認ください。

※5 三菱UFJ銀行以外の他行あての振込手数料などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。



ケータイ番号振込み

auじぶん銀行口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただける、auじぶん銀行ならではのサービスで、手数料は無料です。

受取人さまへのメッセージを添えることもでき、メール感覚でお振込みいただけます。友人間や家族間でのご精算などに便利にご利用いただいています。

スマートフォンアプリでは、アドレス帳から直接、受取人さまの携帯電話番号をご選択いただけます。



最短翌営業日に審査完了する他、スマートな操作性を備えたセキュリティ機能も充実しており、簡単便利はもちろん、安心してご利用いただけます。

最短翌営業日に審査完了 お客様のニーズに応える6種類の口座開設方法

お客様のニーズに応える6種類の口座開設方法をご用意しています。アプリを利用した簡単便利なお申込み方法の他、三菱UFJ銀行やKDDI、auフィナンシャルサービス、auカブコム証券との情報連携により、インターネット上で簡単にお申込みいただけます。

じぶん銀行
スマートフォンアプリ



スマートフォンのカメラで本人確認書類と顔を撮影することで、本人確認書類の郵送は不要となります。お申込みからご利用開始まで、1つのアプリで完了します。

auじぶん銀行
ウェブサイト



au IDをお持ちのお客様は情報連携で簡単にお手続きいただけます。また、au IDをお持ちでなくても最短3分で入力完了します。

三菱UFJ
ダイレクト



三菱UFJダイレクトをご利用のお客様は、「auじぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

au PAYアプリ



au PAYをご利用中のお客様は、お持ちのau PAY アプリからの情報連携で簡単にお手続きいただけます。

au PAY カード
お客様専用サイト



au PAY カードのお客様専用サイトに設置されている「auじぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

auカブコム証券
お客様専用サイト



auカブコム証券のお客様専用サイトから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

※ 口座開設方法などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

お客様の利便性を損なわない スマートな操作性を備えたセキュリティ機能が充実

auじぶん銀行では、お客様の安全なお取引を実現するため、さまざまな取組・サービスを提供しています。ワンランク上の安心と安全をお届けするとともに、お客様の利便性を損なわないスマートな操作性で、いつでも必要な時に、無料でご利用いただけます。

お客様の利用スタイルに合わせて設定いただくことで、不正送金、フィッシング、キャッシュカードの盗難・スキミングによる不正出金など、さまざまな金融犯罪からお客様の資産を守ることができます。

スマートフォン
認証サービス



取引をスマートフォンで認証することで、不正送金被害を事前に防止できます。

インターネット
バンキングロック



使わない時はログインへのロックが可能です。

ATMロック



普段はロックをかけておき、お取引時のみロックを解除できます。

振込み・ATM
出金限度額を設定



1回あたり、もしくは1日あたりのATM出金限度額と振込限度額を自由に設定できます。



スマートフォンアプリ

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性をいかして、円滑にお取引いただけます。
すべてのお取引に対応した銀行アプリの他、各種商品・サービス専用の機能特化型アプリをご用意しています。



すべてのお取引がスマホアプリで完了 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」は、口座開設から預金照会や振込みはもちろん、円預金、外貨預金など、すべてのお取引に対応しています。

照会機能

円預金や外貨預金の残高を照会いただけます。
また、円普通預金の入出金明細やauじぶん銀行からのオファーもご確認いただけます。

円預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へお預入れいただけます。円仕組預金にもお預入れいただけます。

外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金へお預入れいただけます。



振込

auじぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込先を登録することもできます。



ATM・インターネットバンキング ロックの解除／再ロック

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。ATMロック・インターネットバンキングロックの解除／再ロックをお手続きいただけます。



「じぶん銀行スマートフォンアプリ」のおすすめPOINT

POINT1: 知りたい情報をすばやく確認できる

- ①円普通預金残高をひと目で確認いただけます
スマホデビットや入出金明細、振込・ATM関連のメニューもまとめられています。
- ②「振込・ATM」ボタンからお取引いただけます
じぶんプラスのお客さまステージや各種手数料の無料回数も確認いただけます。
- ③アイコンを取り入れ直感的に操作いただけます
最近利用した機能の履歴がメニュー上部に表示されます。

ホーム



振込・ATM



メニュー



POINT2: Pontaポイントが確認できる

じぶんプラスなどでためた総保有Pontaポイント残高を確認できます



POINT3: きせかえができる

ホーム画面のデザインを全8種類の中からお好みのものに変更できます



口座開設機能

口座開設時に生体認証技術を利用してお客さまの顔と本人確認書類を撮影いただくことで、お申込みから最短翌営業日でauじぶん銀行をご利用いただけます。お申込みからご利用開始まで、1つのアプリで完結します。



入出金明細

通帳のように取引明細の確認が可能です。円普通預金残高やインターネットバンキング上で入力したメモを確認いただけます。



引落・振込みなどの予定

カードの引落としや振込みの予定をはじめ、定期預金の満期日や返済の予定をご確認いただけます。



じぶん銀行スマホデビット

最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。インターネットショッピングやいつものお店でのお買い物を、auじぶん銀行口座からお支払いすることができます。



スマホATM

キャッシュカードを使わず、スマートフォンのみでATM入出金をご利用いただけるサービスです。じぶん銀行スマートフォンアプリを用いて、全国のローソン銀行ATM・セブン銀行ATMで入出金が行えます。



AI外貨予測

人工知能（AI）が外国為替相場を分析し、各通貨の変動予測結果を3種類のアイコンを用いてヒートマップとして一覧表示します。



AI日本マーケット予測

auじぶん銀行日本PMIやTOPIXの過去の動向から、今後の日本の株価動向を人工知能（AI）が分析・予測します。auカブコム証券との連携サービスをご利用のお客さまを中心に、株式や投資信託購入にお役立ていただいています。



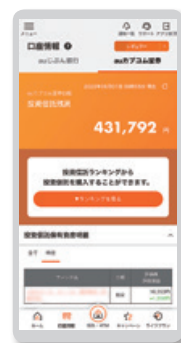
auじぶん銀行日本PMI

景気先行指標の一つとして国際的に知名度の高いPMI指数の日本INDEX「auじぶん銀行日本PMI」を2019年7月に提供開始。これに関連して、為替や株の予測をわかりやすく解説する、当行チーフエコノミストによるウェブセミナーを毎月実施しています。



投資信託のお取引

auカブコム証券の口座情報をじぶん銀行スマートフォンアプリで認証すると、投資信託の残高や保有明細の照会、また購入や積立の設定ができるようになります。





スマートフォンアプリ



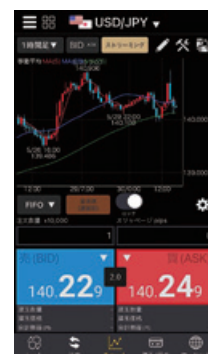
専用画面でスポーツくじが買える 「じぶん銀行totoアプリ」

スポーツくじ「WINNER・toto・BIG」に特化したアプリ専用購入画面から、簡単な操作で購入いただけます。また、大安日やくじの結果発表のお知らせなどをプッシュ通知します。さらに、運試しのできるサッカーゲームや、日々のできごとをジャーに記録できるハッピーメモなどのエンタメ機能もお楽しみいただけます。



チャートを見ながら注文ができる 「じぶん銀行FXアプリ」

スマートフォンに最適化した画面で「じぶん銀行FX」の取引ができる専用アプリです。チャートからの注文機能や4種類のチャート同時表示、およびトレンドラインの描画機能やAI外貨予測などを搭載しています。



商品・サービス

円預金・外貨預金・FX・ローン・公営競技・決済サービスなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えする各種金融商品・サービスをご用意しています。

円預金

▶ 円普通預金

auじぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

全国約90,000台の提携ATMでご利用いただけ、原則、24時間365日*いつでもどこでもお振込みいただけます。

また、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守り、お客さまの安全なお取引を実現するための各種セキュリティサービスをご用意しています。

* auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯は除きます。



年金や国家公務員給与、国税還付金の受取口座としてご利用ください！

年金・国家公務員給与・国税還付金の受取口座としてご指定いただくことが可能です。また、マイナポータルでの公金受取口座に登録することも可能です。ぜひご利用ください。

▶ 円定期預金

スマートフォン、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとauじぶん銀行ならではの魅力的な金利で、多くのお客さまにご利用いただいています。



▶ 景品付き定期預金

満期までお預入れいただくと、利息に加えて景品を受取ることのできる円定期預金です。

■ BIG付き定期預金

独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ「BIG」を受取る円定期預金です。auじぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまがご利用いただけます。

預入期間は1年で、100万円単位でお預入れいただけます。満期日までお預入れいただくと、預入金額100万円ごとに、利息に加えて「BIG」を1口付与します。



▶ 寄付付き定期預金

利息に加えて、お預入れいただいた金額の一定割合をauじぶん銀行が寄付する円定期預金です。

■ ブルー円定期預金・グリーン円定期預金

お客さまからお預入れいただいた金額の0.01%相当額を、auじぶん銀行が環境保全団体に寄付する円定期預金です。

ブルー円定期預金は「海洋保全団体」へ、グリーン円定期預金は「森林保全団体」へそれぞれ寄付します。



▶ 円仕組預金

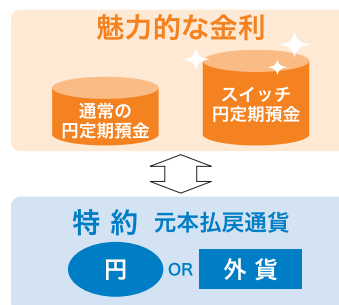
特約付きの円定期預金で、auじぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高い金利が設定されています。

「スイッチ円定期預金」「プレミアム金利円定期預金」「ステップアップ定期預金」の3種類の商品をお取り扱いしています。この預金は募集方式の商品です。原則として中途解約ができません。

■ スイッチ円定期預金

「スイッチ円定期預金」は、短期間で高い利息を受取りたいというお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は1ヶ月で、10万円からお預入れいただけます。

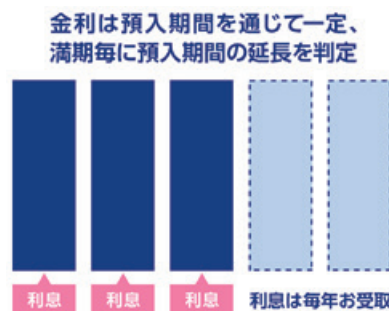
「スイッチ円定期預金」は、auじぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高金利に設定されていますが、満期時の元本お受取りが特約により円または特約通貨（米ドル、ユーロ、豪ドル）のいずれかとなります。



■ プレミアム金利円定期預金

「プレミアム金利円定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。最長預入期間10年、15年の2タイプがあり、10万円からお預入れいただけます。

「プレミアム金利円定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから預入期間を延長する権利を付与していただくかわりに、比較的高めの金利を設定しています。



■ ステップアップ定期預金

「ステップアップ定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は6年または10年で、10万円からお預入れいただけます。

「ステップアップ定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。



Pick
UP商品・サービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービス
「じぶんプラス」のおすすめPOINT

じぶんプラスは、対象のお取引でPontaポイントがたまったり、ATM利用手数料、振込手数料の無料回数が特典として受けられるサービスです。各種残高やご利用状況で決まるステージに応じて、特典内容は異なります。当行に口座をお持ちのすべてのお客さまが対象です。

POINT1：Pontaポイントもたまる。毎日使いたい銀行口座に

ステージアップしやすい条件や、毎月のお取引に応じてPontaポイントがたまる特典など、楽しみながらおトクに口座をご利用いただけます。



©Ponta

POINT2：より楽しく、使いやすいお客さま画面

スマートフォンアプリおよびインターネットバンキングの画面では、お取引状況から今月のたまる予定のPontaポイントやスタンプ獲得状況などの確認ができます。

ステージ判定状況

現在の取引状況から、来月の予定ステージがわかる！
前日までの取引をもとに、毎日午前10時頃に画面表示を更新します。
※特別条件はこの時点では反映されません。



ステージ判定履歴

直近5か月間のステージ判定履歴を確認できる
毎月20日時点の判定結果をもとに、月末頃に画面表示を更新します。
※2022年4月以降のステージを表示



Pontaポイント

現在の取引状況から、たまる予定のPontaポイントがわかる！
前日までの取引をもとに、毎日午前10時頃に画面表示を更新します。
※翌月上旬頃にご登録のau IDへ追加されます。



Pontaポイント履歴

直近5か月間のPontaポイント加算履歴を確認できる
毎月月末時点の判定結果をもとに、翌月上旬頃に順次、画面表示を更新します。
※2022年4月以降の加算ポイントを表示（2022年5月1日より順次更新されます）



ステージ判定の条件やPontaポイントをためる方法について、詳細はauじぶん銀行ウェブサイトをご確認ください。

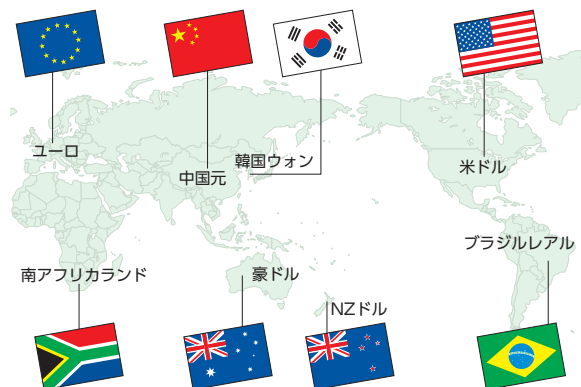


外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドルの充実の8通貨をお取扱いしています。

外貨預金口座の開設、預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。

お取引に役立つツールや情報も充実しており、5分足から月足まで6種の足種でチャートをご確認いただける他、5種類のテクニカル指標を使った分析もできます。分析ツールだけでなく、各チャートの見方や使い方などもわかりやすく紹介しています。



▶ 外貨普通預金

外貨で1通貨単位以上（韓国ウォンは100通貨単位以上）、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

▶ 外貨定期預金

外貨で100通貨単位以上（中国元・南アフリカランドは1,000通貨単位以上、ブラジルレアルは200通貨単位以上、NZドルは150通貨単位以上）、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年まで（ブラジルレアルのみ3ヶ月まで）です。韓国ウォンのお取扱いはありません。

▶ 外貨自動積立

お客さまが指定した積立購入日に、円普通預金から外貨普通預金に預入れいただけるサービスです。積立購入日の指定は毎日、毎週（曜日指定）、毎月（日付指定）から自由にお選びいただけるとともに、積立購入の上限レートをご設定いただけます。

▶ AI外貨自動積立

AIが月内で、より安値（円高）で購入することが可能と判断した日（月に1回）に、お客さまが設定した通貨および金額（円）に基づき、円普通預金口座から外貨を購入し、外貨普通預金口座に預入れます。

▶ 外貨仕組預金

「外貨ステップアップ定期預金」は、米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨からお選びいただける商品です。比較的長い期間、高い金利で外貨預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えします。預入期間は2年または3年で、1,000通貨単位以上からお預入れいただけます。

「外貨ステップアップ定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。この預金は、原則として中途解約ができません。



一目でわかる予測表示・タイムリーなプッシュ通知 外貨預金サポートツール「AI外貨予測」

■ AI外貨予測

人工知能（AI）が外国為替相場を分析し、将来の為替相場変動を予測します。対象通貨は米ドル、ユーロ、豪ドル、南アフリカランド、NZドルの5通貨です。

AIが予測した為替相場変動の結果を、3種類のアイコンを用いてヒートマップとして当行スマホアプリに一覧表示します。各通貨の相場が、3種類の期間内で上昇しそうなのか、下落しそうなのか一目でわかります。詳細情報として、予測した高値・安値を価格で表示するとともに、変動予測の確率をグラフとパーセンテージで表示します。

「AI外貨予測アラート」は、一定以上の確率で高値が予測された場合、上昇確率と予測価格をスマホにプッシュ通知する機能で、為替相場の上昇タイミングを逃さずお取引いただけます。



「予測ヒートマップ」

「予測詳細」

「予測アラート」



FX

▶ じぶん銀行FX

「じぶん銀行FX」は、店頭外国為替証拠金取引です。スマートフォンまたはパソコンから簡単に口座申込みが可能です*1。auじぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、パソコンより、原則として24時間リアルタイム*2にお手続きいただけます。

無料の取引専用アプリは、auじぶん銀行口座にログインする際にお使いいただくお客さま番号とログインパスワードのみですべての機能をご利用いただけ、面倒なパスワード管理も不要です。

- 商号等：auじぶん銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

*1 ご利用開始にあたり、個人番号(マイナンバー)のお届けが必要です。

*2 システムメンテナンスの時間帯は除きます。



株式・投資信託

▶ 株式・投資信託(金融商品仲介)

auじぶん銀行は、auカブコム証券を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っています。スマートフォンまたはパソコンのauじぶん銀行ウェブサイトから、auカブコム証券の口座を開設いただけます。

また、auじぶん銀行とauカブコム証券口座を「auマネーコネクト」で連携すると、auじぶん銀行の円普通預金金利が優遇されたり、資金移動がスムーズになる他、投資信託・株式の購入時に銀行口座から自動で不足金額が入金される「自動入金サービス」、使われていない証券口座の預り金を銀行口座に自動で出金する「自動出金サービス」がご利用いただけます(別途お申込みが必要)。

auマネーコネクトによって、銀行と証券の資金移動をシームレスに実現することで、多様な資産運用ニーズにお応えしています。

- 商号等：auカブコム証券株式会社
金融商品取引業登録番号：関東財務局長(金商)第61号
銀行代理業許可番号：関東財務局長(銀代)第8号
電子決済等代行業者登録番号：関東財務局長(電代)第18号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人日本STO協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 商号等：auじぶん銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



<重要事項>

円仕組預金・外貨預金・外貨仕組預金には元本割れとなるリスクがあります。じぶん銀行FXは元本保証されたものではなく、投資金額を超える損失を被る可能性があります。株式・投資信託(金融商品仲介)は元本割れとなるリスクがあります。また、手数料がかかる場合があります。お取引の前に各商品の詳細および契約締結前交付書面を必ずご確認ください。商品内容を十分にご理解のうえ、余裕資金でお申込みください。

外貨預金の重要事項

- ・外貨預金には為替変動リスクがあります。外貨預金の預入時より払戻時の為替相場が円高になる場合、または為替相場にまったく変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時の円換算額が、預入時の円貨額を下回る可能性があります。
- ・外貨預金は預金保険制度の対象外です。

円仕組預金および外貨仕組預金共通の重要事項

- ・満期繰上の有無にかかわらず、原則として中途解約ができません。当行がやむをえないものと判断し、中途解約に応じる場合には、大きく元本割れする可能性があります。
- ・当行の判断により、預入期間が当初満期日から繰上満期日まで短縮される可能性があります。

円仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象商品です(当行にお預入れいただいている円普通預金、円定期預金およびその他の円仕組預金と合算して、元本1,000万円までと保険事故発生日までの利息が保護されます。ただし、本預金を含む円仕組預金の利息などについては、お預入時において、本預金と期間がもっとも近い預入期間の通常円定期預金に適用する金利までが預金保険の対象となり、それを超える部分は預金保険の対象外となります)。

外貨仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象外です。
- ・円から外貨普通預金へのお預入れ、外貨普通預金から円への払戻しの際に当行所定の為替手数料がかかります。
- ・満期時点の円換算額が、外国為替相場によっては当初の円ベースの預入額を下回り、円ベースで元本割れする可能性があります。

じぶん銀行FXの重要事項

- ・元本保証されたものではなく、「外国為替」を売買する取引であることから外国為替相場(売買対象通貨の価格)の変動などにより損失が生じる可能性があります。また、投資金額を超える損失を被る可能性があります。
- ・じぶん銀行FXとは、一定額の「証拠金」を預けて、投資金額に比べて大きな金額の「外国為替」を売買できる取引です。取引維持のために必要な証拠金額は、建玉の建値の4%です(新規注文時に必要な証拠金額は、新規建玉の建値の5%)。
- ・当行が提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。流動性が著しく低下する時間帯や経済指標発表時など、相場状況によってはスプレッドが拡大する可能性があります。
- ・スワップポイントをお受取りまたはお支払いいただきます。スワップポイントは、一定期間固定されたものではなく、取引対象通貨の金利情勢などに応じて変動し、受取りから支払いに転じることがあります。

株式・投資信託(金融商品仲介)の重要事項

- ・金融商品仲介における取扱商品は預金ではないため、預金保険制度の対象ではありません。また、当行が元本を保証するものではありません。
- ・金融商品仲介で取扱う有価証券などは、金利・為替・株式相場などの変動や、有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化などにより価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。
- ・お取引に際しては、手数料などがかかる場合があります。手数料などは商品・銘柄・取引金額・取引方法などにより異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。

iDeCo (個人型確定拠出年金)

▶ auのiDeCo

auじぶん銀行は、auアセットマネジメントを運営管理機関とするiDeCoの受付金融機関として、「auのiDeCo」を取扱っております。「auのiDeCo」は、運用状況の確認や運用スタイルの見直しを「auのiDeCo」アプリでいつでも簡単に行えます。

また、「auの投資信託」の運用残高に応じて毎月Pontaポイントがもらえておトクです。運営管理手数料は無料のため、コストを気にせず安心してご利用いただけます。

ローン

▶ カードローン(じぶんローン)

お申込み、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などが、原則24時間365日*、いつでもスマートフォンやパソコンからご利用いただけます。

また、お借入れやご返済については、三菱UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、ローソン銀行、イーネットATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

* システムメンテナンスの時間帯は除きます。



▶ 住宅ローン

契約書の記入・捺印は不要で、お申込み・ご契約手続きはスマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完結します*1。

団体信用生命保険(通称、団信)では、2023年7月から上乗せ金利なしのがん50%保障団信*2に「4疾病保障」*3を追加し、保障内容を拡充しました。また、がん100%保障団信*2においても、充実の保障内容はそのままに上乗せ金利が半分になる等、これまで以上にご利用いただきやすくなりました。

2023年9月よりサービスを拡充した、お客さまのライフスタイルに合わせて選べる「住宅ローン金利優遇割」では、「携帯電話」「電気」「インターネット」「TV」の各サービスを一緒にご利用いただくことで、住宅ローン適用金利から最大年0.15%引下げとなります*4。

*1 連帯保証人を立てる場合など、ご契約内容によっては契約書でのお手続きとなる場合があります。また、住宅ローン契約に付随する、auじぶん銀行指定の司法書士との抵当権設定に関する面談はネット手続きができません。

*2 ご健康状態によっては、保険会社がお断りする場合があります。がん保障特約には、責任開始日からその日を含めて90日間の免責期間が定められています。

*3 4疾病保障とは、所定の急性心筋梗塞、脳卒中、肝疾患、腎疾患について特定の条件に該当した場合にローン残高が保障されます。

*4 2024年1月1日現在。au回線のサービス提供者はKDDI株式会社および沖縄セルラー電話株式会社です。じぶん電気のサービス提供者は、auエネルギー&ライフ株式会社です。J:COM NET/TVのサービス提供者はJCOM株式会社(グループ会社含む)です。コミュファ光のサービス提供者は中部テレコミュニケーション株式会社です。

申込~契約までネット完結



くじ・公営競技

▶ くじ・公営競技

円普通預金口座から、スポーツくじ(WINNER・toto・BIG)の購入、公営競技の投票資金の入金や払戻金の引出しをご利用いただけます。

■ じぶん銀行toto

auじぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまは、いつでも簡単にスマートフォンやパソコンから、独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ(WINNER・toto・BIG)全13種類を購入いただけます。

また、アプリ専用の購入画面やエンターテインメント機能を備えた「じぶん銀行totoアプリ」もご提供しており、楽しく簡単に「WINNER・toto・BIG」を購入いただけます。



■ ボートレース

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、ボートレースのインターネット投票が利用できるテレボートの会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォンやパソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを、24時間365日*ご利用いただけます。

* テレボートのサービス提供時間外を除きます。



■ 地方競馬 (SPAT4)

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、地方競馬のインターネット投票が利用できるSPAT4の会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォンやパソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを、24時間365日*ご利用いただけます。

* SPAT4のサービス提供時間外を除きます。





商品・サービス

■ オッズパーク

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、地方競馬・競輪・オートレースのインターネット投票が利用できるオッズパークの会員登録をインターネットで即時に完了できる他、スマートフォンやパソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを、24時間365日*ご利用いただけます。

※ オッズパークのサービス提供時間外を除きます。



■ JRA (即PAT)

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、中央競馬のインターネット投票が利用できる即PATの会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを、24時間365日*ご利用いただけます。

※ auじぶん銀行のシステムメンテナンス時および即PATのサービス提供時間外を除きます。



■ 提携金融機関向けtotoサービス Powered by じぶん銀行toto

提携金融機関の口座で「じぶん銀行toto」を購入いただける「提携金融機関向けtotoサービス Powered by じぶん銀行toto」を2020年8月から提供しております。現在、全国9行(常陽銀行、十六銀行、北海道銀行、福岡銀行、北陸銀行、十八親和銀行、七十七銀行、京都銀行、宮崎銀行)の口座からスポーツくじの購入が可能となっています。



入金・振込み・決済

▶ 定額自動入金サービス

お客さまご本人名義の他行口座から、毎月一定額をauじぶん銀行口座に取寄せできるサービスで、利用手数料は無料です。

一度のご登録で毎月定額を自動で資金取寄せできるため、給与振込口座からの振込みやATMでの入金など、お客さまご自身で毎回お手続きする手間が省けます。

▶ スマホ決済との口座連携

円普通預金口座から、バーコードやQRコードを使ったスマホ決済サービスにチャージ(入金)が可能です。

「au PAY」をはじめ計8つのスマホ決済アプリ・サービスをご利用いただけます。



▶ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

au PAY マーケットなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次拡大してまいります。

▶ 口座振替

月々のauご利用料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落とすサービスです。「au PAY カード※」などの各種クレジットカードご利用代金の引落としなどに対応しています。収納企業(各種料金のお支払先)は順次拡大してまいります。

※ 「au PAY カード」は、auフィナンシャルサービス株式会社の商標です。

▶ じぶん銀行スマホデビット

じぶん銀行スマホデビットは、最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。じぶん銀行スマートフォンアプリから申込みが完了すると、アプリ画面にバーチャルカードが即時発行され、すぐにインターネットショッピングやいつものお店でのお買い物にご利用いただけます。ご利用代金はお支払いのたびにauじぶん銀行口座から引落としされます。口座残高の範囲内で利用できるので、つつい使いすぎてしまう心配もありません。





DXに関する取り組み

当行は目指す姿として、「お客さまに一番身近に感じてもらえる会社」「ワクワクを提案し続ける会社」「社会の持続的な成長に貢献する会社」を掲げており、変化し続ける市場やお客さまのニーズに対応するために、スマートフォンを中心とした商品・サービス提供において、デジタル技術を活用し、お客さま満足を追求してまいります。

方向性

1. お客さまが望むニーズを徹底的に理解し、お客さまに合った魅力的な商品・サービスを素早く提供する
2. 新たなテクノロジーを活用した革新的なサービスを創造し、お客さまに素早く提供する
3. テクノロジーを活用し、業務の自動化/効率化を追求しながら、社員のスキルアップと働きやすい環境を提供する

DX戦略

当行では、データやデジタル技術の活用を推進するために以下の重点テーマに取り組んでいます。

1. 顧客接点の変革
デジタル技術を活用した顧客接点強化
2. 業務プロセスの変革
RPAやAI等デジタル技術を活用した社内業務のプロセス改善
3. イノベーションによる価値創造
新しい技術によるさらなる利便性向上への取り組み、外部企業との共創
4. DX人材育成
DX推進人材、UI/UX人材、データ分析人材の確保・育成の強化

達成度を測る指標

1. データ利活用による営業力の強化
 2. デジタル技術活用による業務効率の向上
 3. DX人材の育成
- ※ DX本部にて、DX戦略の実行状況を定期的にモニタリングしております。

推進体制

当行では、実務執行責任者(代表取締役社長)の指示の下、データやデジタル技術を活用した戦略を遂行するために、DX本部が各業務部門と協力しながら社内横断的にプロジェクトを推進しております。

DXを推進するための環境整備

1. 外部向けAPIの拡充
2. データ利活用をしやすいデータ分析基盤の整備



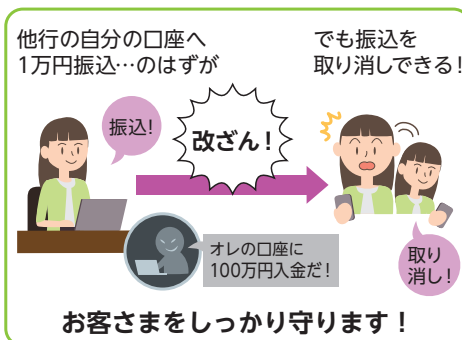
利便性とセキュリティの両立

スマホ認証サービス

じぶん銀行スマートフォンアプリで振込みなどのお取引時のセキュリティを強化するサービスです。

お客さまの入力したお取引内容をもとにワンタイムパスワードを自動生成し、お客さまのスマートフォンアプリとauじぶん銀行との間で自動的に認証(トランザクション認証)を行います。これにより、第三者のなりすましによる不正アクセスや、取引内容の改ざんによる被害を防止できます。

認証機能をアプリに組込んであるので、パスワードカードなどの機器は不要です。また、「確認番号(キャッシュカード裏面の表の4桁の番号)」の入力も省略できるので、よりスマートに操作いただけます。



ATMロック・インターネットバンキングロック

ATMロックは、ATMでの現金出金、残高照会をロックするセキュリティ機能です。お取引時のみスマートフォンアプリからロックを解除することで、不正取引を防ぎます。

ロック解除後は、60分間ATMをご利用いただけ、60分経過すると自動的に再度ロックされます。お客さまの操作により、取引終了後すぐにロックすることもできます。

インターネットバンキングロックは、ATMロックと同様に、インターネットバンキングを使うときにだけ、スマートフォンアプリでロックを解除してインターネットバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」などの不正取引のリスクを軽減します。



メール通知サービス

お客さまの入出金などのお金の流れを、Eメールでお知らせします。お取引のたびにお知らせしますので、不正取引の早期発見にもお役立ていただけます。

お知らせする内容は、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの(セキュリティに関わる重要なお知らせなど)があります。

限度額設定

1回あたりと1日あたりの振込限度額・ATM出金限度額を自由に設定いただけます。使うときだけ限度額を引上げることで、万一不正取引に遭われた場合の被害額を抑えることができます。

振込限度額とATM出金限度額のご変更は、インターネットバンキング、テレホンバンキングで受付けしています。詳細はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償します。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
	スマホATMサービスによるもの
振込取引	インターネット・テレホンバンキングによるもの
デビットカード取引	じぶん銀行スマホデビットサービスの不正な申込みに起因するショッピング利用によるもの



当行の態勢について

ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるauフィナンシャルホールディングス(KDDIグループ)・三菱UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

態勢といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を設置し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営態勢の確保に努めています。

主な機関の概要、役割は以下の通りです。

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会ならびにグループ取引委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項やグループ取引の適切性を審議しています。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しています。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関として経営計画委員会、ALM委員会、IT投資委員会ならびにリスク管理委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を、IT投資委員会においては投資案件の実施方針に関する事項を、リスク管理委員会においてはリスクに関する重要事項を審議しています。

会計監査人

会計監査人にPwC Japan有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議している他、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っています。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、マネー・ローンダリング防止、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取組をはじめ、コンプライアンスに関する多くの取組を実施しています。

指定銀行業務紛争解決機関制度への対応について

指定銀行業務紛争解決機関とは、行政庁が指定した銀行業務紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申出および紛争の解決の申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組を行っています。当行は右記の指定銀行業務紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定銀行業務紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772



お客さま本位の業務運営

auじぶん銀行株式会社は、お客さま本位の取組の徹底を目的として、金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択することに合わせて、以下の通り「フィデューシャリー・デューティー^(※)基本方針」を制定いたしましたのでお知らせいたします。

※ 他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

1. お客さま本位の徹底

研修等を通じ、役職員に対して「経営理念」「倫理綱領と行動規範」に基づく判断・行動の徹底を図っています。

また、お客さまの最善の利益を図るため、お客さまのお声を直接頂戴し、ご意見を踏まえた各種施策を実施することで、お客さまの満足度向上に取り組んでまいります。

2. お客さま本位の情報提供の実践

auじぶん銀行は、お客さまのライフステージや属性を踏まえ、ニーズに沿った商品およびサービス（以下総称して「商品等」といいます。）をご提案してまいります。

商品等のご紹介にあたっては、よりわかりやすい表現で商品等の特色・リスク・手数料等の説明を行うことにより必要な情報をご提供するとともに、お客さまにおける当該説明のご理解についても確認するなど、お客さまの理解度の向上に努めてまいります。

お客さまの商品等選択の判断に資するよう、商品等毎の手数料等の透明性を高めるとともに、丁寧に説明するように努めています。

3. お客さまのニーズにお応えする商品等のご提供

主としてスマートフォンなどのモバイル端末やパソコン端末を利用したインターネット経由でのお取引を企画しているauじぶん銀行に特有のお客さまの属性や、お客さまのリスク許容度等に応じて適切な商品等のご紹介ができるよう、高品質な商品等の整備に努めてまいります。

商品等の利用や購入に係る手続をスマートフォンアプリやウェブサイト等にてほぼ完結できるようにすることや、少額からご利用が可能な商品等も充実させることで、幅広いお客さまにご利用いただきやすい環境づくりにも取り組んでいます。

外部のさまざまな企業・専門家から多くの知見やアドバイスを得て、お客さまの利益に資する商品等の選定をしてまいります。また、商品等に係るお客さまからの苦情・ご意見・ご要望を真摯に受けとめ、商品等の改善に努めています。

4. グループ総合力を活用した金融サービスのご提供

お客さまのニーズにお応えするため、MUFGグループ、KDDIグループの総合力を活かした高度なご提案を行えるよう努めています。

お客さまのライフサイクルやニーズに応じて貸出等も含めた総合的な提案を行うよう継続的に努めています。

5. 快適かつ安心・安全にお取引いただける態勢の整備

外部企業や研究機関等と連携し、国内外の優れた技術やアイデアを積極的に活用する「オープン・イノベーション」の考え方を取り入れることで、デジタルチャネルにおける新たなサービスや機能を追加するなど、引き続きお客さまの利便性向上に真摯に取り組んでまいります。

インターネットバンキングやスマートフォンアプリのセキュリティを日々向上させて、お客さまが安心してインターネットでお取引いただける態勢を整備しています。

6. プロフェッショナルリズムの発揮

研修や外部専門資格の取得奨励等を通じ、IT技術、商品等、投資環境等に関する知識・スキルの強化を図り、プロフェッショナルとしての専門性を高めています。

金融の円滑化に関する取組の状況

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」は2013年3月末で期限を迎えましたが、期限到来後も当行の金融の円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。

当行では、金融円滑化に関する基本方針として「金融円滑化管理規則」を定めておりますので、その概要を公表いたします。

(1) 弁済負担軽減等の実施に関する方針の概要

当行の住宅ローンをご利用のお客さまから以下のご相談・お申出をお受けした場合には、お客さまの財産および収入の状況を勘案しつつ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。

- ① 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出には親身な対応を心がけ、将来の返済計画に無理のないよう、きめ細かなご相談に応じ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。
- ② 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまで、住宅金融支援機構などがお借入の弁済負担軽減などに応じたことが確認できなかった場合には、できる限り弁済負担軽減などを行うよう努力いたします。
- ③ 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減にかかわるご相談・お申出などにお応えできない場合などは、結論に至った理由や経緯について、できる限り丁寧にご説明いたします。

(2) 弁済負担軽減等の状況を適切に把握するための体制の概要

① 「金融円滑化管理担当取締役等」の配置

「金融円滑化管理担当取締役等」は、金融円滑化の状況を的確に認識し、金融円滑化の適正な管理態勢の整備・確立を行ってまいります。

② 金融円滑化にかかわる所管部署

当行の金融円滑化にかかわる所管部署は、住宅ローン企画推進部と審査部とし、両部が連携を緊密に図りつつ、お客さまからのお借入の弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出に対して、迅速、的確、かつ丁寧な対応の実現を図っております。

③ お客さまからのお申出への迅速な対応および記録の保存

お客さまからのお借入の弁済負担軽減などのお申出に迅速に対応するために、お申出の受付から対応の完了までの進捗管理を徹底し、具体的な記録を適切に作成・保存してまいります。



当行の態勢について

(3) 弁済負担軽減等の苦情相談を適切に行うための体制の概要

住宅ローンのご相談窓口

住宅ローンに関するご相談および苦情・お問い合わせについては、住宅ローンセンターにて承っております。

【auじぶん銀行 住宅ローンセンター】

0120-926-777 (携帯電話・スマートフォンからもご利用いただけます)

受付時間／平日 9:00～20:00、土・日・祝休日 9:00～17:00 (12月31日～1月3日を除く)

苦情については、内容を適切に記録・保存してまいります。また、問題点等については、当行全体で共有し、改善に努めてまいります。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

当行が取扱う貸出商品は個人向けカードローンおよび住宅ローンとなっており、中小企業向け貸出は取扱っていないため、該当ありません。

リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでいます。

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しています。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
	情報資産リスク 情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	事務リスク 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	風評リスク 顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク



当行の態勢について

(2) リスク管理態勢

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められています。各リスク所管部は、特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っています。各リスクごとの管理態勢は以下の通りです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しています。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っていないので、信用リスクは、個人融資先へのリスク（個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク）と市場与信リスク（当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク）の2つに大別されます。当該信用リスクを管理する枠組みとして、内部格付制度・自己査定制度等を設けており、信用リスクの適切な評価・管理を行っています。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うこと等で、資産の健全化を図っています。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っています。

市場与信リスクについては、債務者格付等をもとに、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めています。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く態勢をとっています。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入出を管理するとともに、VaR・損益状況・金利感応度等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しています。月次では、ALM委員会を開催し、定められた方針に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しています。

オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクについて、「事務リスク」「情報資産リスク」「有形資産リスク」「人的リスク」「法的リスク」「風評リスク」を各サブリスクカテゴリーと定義し、当該カテゴリー毎に所管部署を設置し、オペレーショナル・リスク管理部署において当行のオペレーショナル・リスク管理全体を統括する等の態勢を整備しています。

それぞれのサブリスクカテゴリー所管部署では、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しており、基準に抵触する場合には、その損失情報等をオペレーショナル・リスク管理部署に報告しています。オペレーショナル・リスク管理部署は、損失情報等を収集・分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しています。

事業の概況	29
中間財務諸表	
中間貸借対照表	30
中間損益計算書	31
中間株主資本等変動計算書	32
中間キャッシュ・フロー計算書	33
営業の概況	
損益の状況	39
時価等関係	40
業務の状況	
預金の状況	42
貸出金の状況	43
有価証券の状況	46
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	47
自己資本の充実の状況（定量情報）	48
財務諸表に係る確認書謄本	53
開示規定項目一覧表	54
会社概要	55

事業の概況

事業の成果

当中間期の業容につきましては、口座数は545万口座（前年度末比+28万口座）、預金残高は3兆465億円（同+3,162億円）、貸出金残高は2兆8,196億円（同+4,909億円）となりました。

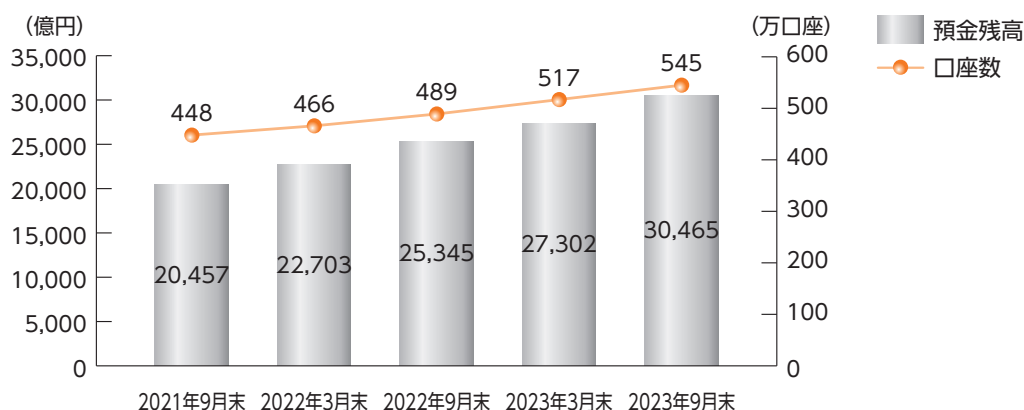
当中間期の業務粗利益は23,367百万円（前中間期比+5,065百万円）、営業経費は15,585百万円（同+1,099百万円）、経常利益は7,841百万円（同+4,269百万円）、中間純利益は5,497百万円（同+2,980百万円）となりました。

当中間期末の総資産は3兆8,199億円（前年度末比+5,049億円）となりました。主な資産の内訳は、貸出金2兆8,196億円、有価証券4,277億円、現金預け金2,323億円、買入金銭債権2,128億円となっております。

当中間期末の負債は3兆6,826億円（同+5,080億円）となりました。主な負債は、預金3兆465億円となっております。

当中間期末の純資産はその他有価証券評価差額金を主因として減少し、1,373億円（同△31億円）となりました。

業容の推移



主要経営指標等

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年3月期	2022年中間期	2023年3月期	2023年中間期
業務粗利益	16,053	34,348	18,301	39,925	23,367
経常収益	26,863	59,617	30,822	66,134	37,632
経常利益	3,160	7,041	3,571	9,500	7,841
中間（当期）純利益	2,487	5,503	2,517	6,493	5,497
資本金	67,500	73,500	73,500	83,500	83,500
発行済株式数（普通株式）	2,441,960株	2,713,964株	2,713,964株	3,178,735株	3,178,735株
純資産額	107,731	118,568	116,786	140,414	137,310
総資産額	2,373,565	2,707,834	3,021,669	3,314,969	3,819,932
預金残高	2,045,744	2,270,365	2,534,504	2,730,255	3,046,534
貸出金残高	1,671,471	1,597,893	1,906,356	2,328,781	2,819,697
有価証券残高	280,280	342,199	440,400	412,002	427,799
1株当たり純資産額	44,116円90銭	43,688円23銭	43,031円63銭	44,172円99銭	43,196円71銭
1株当たり中間（当期）純利益	1,018円77銭	2,172円19銭	927円53銭	2,371円53銭	1,729円61銭
単体自己資本比率（国内基準）	7.73%	10.51%	9.35%	10.49%	9.39%
従業員数	446人	450人	478人	515人	580人

(注) 1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年中間期末 (2022年9月30日)	2023年中間期末 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	273,758	232,354
コールローン	152,200	53,450
買入金銭債権	181,516	212,823
金銭の信託	6,947	14,704
有価証券	440,400	427,799
貸出金	1,906,356	2,819,697
外国為替	444	306
その他資産	31,689	30,068
その他の資産	31,689	30,068
有形固定資産	1,291	1,166
無形固定資産	27,316	27,561
繰延税金資産	516	579
貸倒引当金	△768	△579
資産の部合計	3,021,669	3,819,932
(負債の部)		
預金	2,534,504	3,046,534
譲渡性預金	10,000	90,000
コールマネー	14,588	120,000
債券貸借取引受入担保金	230,606	247,659
借入金	80,000	141,100
その他負債	34,606	36,620
未払法人税等	1,474	2,663
資産除去債務	213	216
その他の負債	32,919	33,740
賞与引当金	491	606
退職給付引当金	85	99
負債の部合計	2,904,883	3,682,621
(純資産の部)		
資本金	73,500	83,500
資本剰余金	37,333	47,333
資本準備金	37,333	47,333
利益剰余金	10,541	20,015
その他利益剰余金	10,541	20,015
繰越利益剰余金	10,541	20,015
株主資本合計	121,374	150,849
その他有価証券評価差額金	△4,588	△13,538
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	△4,588	△13,538
純資産の部合計	116,786	137,310
負債及び純資産の部合計	3,021,669	3,819,932

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	30,822	37,632
資金運用収益	18,283	22,338
(うち貸出金利息)	(16,884)	(19,711)
(うち有価証券利息配当金)	(912)	(1,200)
役務取引等収益	9,100	11,901
その他業務収益	3,437	3,229
その他経常収益	1	162
経常費用	27,250	29,791
資金調達費用	1,498	2,099
(うち預金利息)	(1,505)	(1,633)
役務取引等費用	10,921	11,531
その他業務費用	99	471
営業経費	14,485	15,585
その他経常費用	245	103
経常利益	3,571	7,841
税引前中間純利益	3,571	7,841
法人税、住民税及び事業税	1,119	2,309
法人税等調整額	△64	33
法人税等合計	1,054	2,343
中間純利益	2,517	5,497

3. 中間株主資本等変動計算書

2022年中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	73,500	37,333	8,023	118,857	△289	－	△289	118,568
当中間期変動額								
中間純利益	－	－	2,517	2,517	－	－	－	2,517
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	－	－	－	－	△4,299	－	△4,299	△4,299
当中間期変動額合計	－	－	2,517	2,517	△4,299	－	△4,299	△1,781
当中間期末残高	73,500	37,333	10,541	121,374	△4,588	－	△4,588	116,786

2023年中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	83,500	47,333	14,517	145,351	△4,944	7	△4,937	140,414
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	5,497	5,497	—	—	—	5,497
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	△8,593	△7	△8,601	△8,601
当中間期変動額合計	—	—	5,497	5,497	△8,593	△7	△8,601	△3,103
当中間期末残高	83,500	47,333	20,015	150,849	△13,538	△0	△13,538	137,310

中間財務諸表

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,571	7,841
減価償却費	1,580	1,734
のれん償却額	80	80
貸倒引当金の増減 (△)	203	△99
賞与引当金の増減 (△)	△52	22
退職給付引当金の増減 (△)	18	23
資金運用収益	△18,283	△22,338
資金調達費用	1,498	2,099
有価証券関係損益 (△)	△101	△47
為替差損益 (△は益)	△727	△1,362
貸出金の純増 (△) 減	△308,462	△490,915
預金の純増減 (△)	264,138	316,279
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	230,606	3,549
借入金の純増減 (△)	△36,500	30,000
譲渡性預金の純増減 (△)	10,000	40,000
コールローンの純増 (△) 減	△107,137	493
コールマネーの純増減 (△)	△126,759	120,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△74	18
資金運用による収入	18,170	22,340
資金調達による支出	△1,470	△2,037
その他	△30,381	10,177
小計	△100,081	37,857
法人税等の支払額	△763	△2,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,845	35,469
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△910,000	△1,187,500
買入金銭債権の償還による収入	861,844	1,181,521
有価証券の取得による支出	△234,939	△288,475
有価証券の売却及び償還による収入	133,606	265,175
金銭の信託の増加による支出	△14	△7,744
有形固定資産の取得による支出	△3	△30
無形固定資産の取得による支出	△1,717	△1,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,222	△38,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,068	△3,246
VI 現金及び現金同等物の期首残高	524,319	232,703
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	272,251	229,456

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（最長20年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当中間会計期間末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券及び固定金利の借入金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。

中間財務諸表

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金の各勘定に計上されているものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	372百万円
危険債権額	219百万円
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	91百万円
合計額	684百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	297,785百万円
貸出金	91,628百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	247,659百万円
借入金	141,100百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券81,748百万円、貸出金66,791百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金1,236百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、227,211百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,499百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,178	—	—	3,178	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	232,354百万円
定期預け金	△2,897百万円
現金及び現金同等物	<u>229,456百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、資産勘定のうち、現金預け金、コールローン及び外国為替、負債勘定のうち、譲渡性預金、コールマネー及び債券貸借取引受入担保金は時価と簿価が近似するため開示を省略しています。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	212,823	212,393	△429
(2) 金銭の信託 その他の金銭の信託	14,704	14,704	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	55,139 372,660	53,706 372,660	△1,432 —
(4) 貸出金 貸倒引当金	2,819,697 △579 2,819,117	2,816,971	△2,146
資産計	3,474,446	3,470,437	△4,008
(1) 預金	3,046,534	3,047,841	1,307
(2) 借入金	141,100	141,100	0
負債計	3,187,634	3,188,942	1,307
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	759	759	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計 (*1)	759	759	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託 その他の金銭の信託	—	6,961	7,743	14,704
有価証券 その他有価証券	345,709	26,951	—	372,660
デリバティブ取引 金利関連	—	6,630	—	6,630
通貨関連	—	2,783	—	2,783
資産計	345,709	43,326	7,743	396,779
デリバティブ取引 金利関連	—	6,644	—	6,644
通貨関連	—	2,010	—	2,010
負債計	—	8,654	—	8,654

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	212,393	—	212,393
有価証券 満期保有目的の債券	53,706	—	—	53,706
貸出金	—	2,816,971	—	2,816,971
資産計	53,706	3,029,365	—	3,083,072
預金	—	3,047,841	—	3,047,841
借入金	—	141,100	—	141,100
負債計	—	3,188,942	—	3,188,942

中間財務諸表

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、情報ベンダーから入手する評価によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。取引金融機関等から提示された価格等による場合はレベル2としております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、投資信託委託会社が公表する基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていないため、見積当該時価はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

金銭の信託においてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当行が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額のうち 中間貸借対照表日に おいて保有する 金融商品の評価損益
		損益に計上 (※1)	評価・ 換算差額等に 計上 (※2)					
金銭の信託 その他の金銭の信託	—	15	3	7,724	—	—	7,743	—

(※1) 中間損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」に含まれております。

(※2) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、所定の検証手続を実施しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当行が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,704	14,700	3	3	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	国債	55,139	53,706	△1,432
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	204,115	204,110	△4
	小計	259,255	257,817	△1,437
	合計	259,255	257,817	△1,437

2. その他有価証券（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	国債	12,626	12,085	541
	地方債	8,677	8,642	35
	社債	6,326	6,294	32
	その他	30,449	28,466	1,983
	小計	58,080	55,489	2,591
中間貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	国債	224,450	237,507	△13,056
	地方債	6,079	6,271	△192
	社債	69,094	71,480	△2,385
	その他	14,955	15,453	△498
	小計	314,579	330,713	△16,133
	合計	372,660	386,202	△13,541

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	247,909	517	469
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	247,909	517	469

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	185
未払事業税	234
貸倒引当金	177
その他有価証券評価差額金	4,145
その他	491
繰延税金資産小計	5,233
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,633
評価性引当額小計	△4,633
繰延税金資産合計	600
繰延税金負債	
有形固定資産	△21
繰延税金負債合計	△21
繰延税金資産の純額	579

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 43,196円71銭
- 1株当たり中間純利益金額 1,729円61銭

営業の概況

損益の状況

1. 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	16,800	△15	16,784	20,033	206	20,239
資金運用収益	17,869	414	(注2) 1 18,283	20,988	1,352	(注2) 2 22,338
資金調達費用	1,069	430	(注2) 1 1,498	954	1,146	(注2) 2 2,099
役務取引等収支	△1,820	—	△1,820	369	—	369
役務取引等収益	9,100	—	9,100	11,901	—	11,901
役務取引等費用	10,921	—	10,921	11,531	—	11,531
その他業務収支	1,794	1,543	3,337	1,395	1,362	2,757
その他業務収益	1,893	1,543	3,437	1,866	1,362	3,229
その他業務費用	99	—	99	471	—	471
業務粗利益	16,773	1,527	18,301	21,798	1,568	23,367
業務粗利益率	1.24%	4.71%	1.32%	1.24%	4.25%	1.30%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算 (年間日数} \div \text{期中日数)}$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
業務純益	3,614	7,781
実質業務純益	3,815	7,781
コア業務純益	3,714	7,733
コア業務純益	3,714	7,733
(除く投資信託解約損益)	3,714	7,733

3. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位：百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	2,687,891	17,869	1.32%	3,504,557	20,988	1.19%
うち貸出金	1,771,534	16,884	1.90	2,659,750	19,711	1.47
うち有価証券	321,468	831	0.51	401,828	1,131	0.56
うちコールローン	189,398	△13	△0.01	26,413	0	0.00
うち買入金銭債権	73,458	104	0.28	94,632	99	0.21
(4,249)	(1)	(6,712)	(2)			
資金調達勘定	2,593,082	1,068	0.08	3,409,717	954	0.05
うち預金	2,337,238	1,118	0.09	2,938,134	923	0.06
うちコールマネー	115,145	△51	△0.08	12,389	△1	△0.03
うち借入金	113,734	—	—	116,317	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	25,858	1	0.00	246,163	12	0.00
うち譲渡性預金	3,551	0	0.00	90,000	18	0.03
資金利鞘	—	—	1.24	—	—	1.13
国際業務部門						
資金運用勘定	(4,249)	(1)	—	(6,712)	(2)	—
うち貸出金	64,604	414	1.28	73,580	1,352	3.66
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	29,493	81	0.54	19,078	68	0.71
うち買入金銭債権	23,469	281	2.38	41,961	1,086	5.16
資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
うち預金	64,604	430	1.32	73,580	1,146	3.10
うちコールマネー	59,588	386	1.29	62,923	710	2.25
うち借入金	5,015	43	1.74	10,657	436	8.16
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	—	△0.04	—	—	0.55
合計						
資金運用勘定	2,748,246	18,283	1.32	3,571,425	22,338	1.24
うち貸出金	1,771,534	16,884	1.90	2,659,750	19,711	1.47
うち有価証券	350,962	912	0.51	420,906	1,200	0.56
うちコールローン	212,868	268	0.25	68,374	1,086	3.17
うち買入金銭債権	73,458	104	0.28	94,632	99	0.21
資金調達勘定	2,653,436	1,496	0.11	3,476,586	2,099	0.12
うち預金	2,396,826	1,505	0.12	3,001,058	1,633	0.10
うちコールマネー	120,161	△7	△0.01	23,046	434	3.75
うち借入金	113,734	—	—	116,317	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	25,858	1	0.00	246,163	12	0.00
うち譲渡性預金	3,551	0	0.00	90,000	18	0.03
資金利鞘	—	—	1.21	—	—	1.12

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計では相殺しております。

4. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	3,746	△2,743	1,002	4,890	△1,772	3,118
資金調達勘定	218	△2	216	228	△341	△113
国際業務部門						
資金運用勘定	△14	295	280	165	772	937
資金調達勘定	△15	228	213	139	576	716
合計						
資金運用勘定	3,745	△2,461	1,284	5,148	△1,093	4,055
資金調達勘定	299	132	432	498	104	602

5. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
給料・手当	1,864	2,341
退職給付費用	96	99
福利厚生費	1	10
減価償却費	1,580	1,734
土地建物機械賃借料	540	610
営繕費	—	2
消耗品費	44	136
給水光熱費	14	19
旅費	46	68
通信費	483	421
広告宣伝費	3,458	3,043
諸会費・寄付金・交際費	7	8
租税公課	1,415	1,343
保守管理費	1,498	1,654
業務委託費	997	1,267
人材派遣費	1,424	1,387
その他	1,009	1,435
合計	14,485	15,585

6. 利益率

(単位：%)

	2022年中間期	2023年中間期
総資産経常利益率	0.25	0.43
資本経常利益率	5.81	10.37
総資産中間純利益率	0.18	0.30
資本中間純利益率	4.09	7.27

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

時価等関係

1. 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2023年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	55,139	53,706	△1,432	—	1,432
国債	55,139	53,706	△1,432	—	1,432
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	204,115	204,110	△4	0	5
合計	259,255	257,817	△1,437	0	1,437

営業の概況

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

4. その他有価証券

(单位:百万円)

	2022年中間期末				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
債券	389,325	395,103	△5,777	1,656	7,433
国債	275,598	280,246	△4,648	1,465	6,114
地方債	16,792	16,826	△34	78	112
社債	96,934	98,029	△1,094	112	1,206
その他	51,074	49,885	1,188	1,784	595
合計	440,400	444,988	△4,588	3,440	8,028

(单位:百万円)

	2023年中間期末				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
債券	327,255	342,281	△15,026	608	15,634
国債	237,077	249,592	△12,515	541	13,056
地方債	14,756	14,914	△157	35	192
社債	75,421	77,774	△2,353	32	2,385
その他	45,404	43,920	1,484	1,983	498
合計	372,660	386,202	△13,541	2,591	16,133

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ差額の内訳です。

▶ 2. 金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(单位:百万円)

	2022年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,947	6,947	—	—	—

(单位: 百万円)

	2023年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,704	14,700	3	3	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

▶ 3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(单位:百万円)

区分	種類	2022年中間期			2023年中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	50,650	△3,230	△3,230	87,412	△6,620	△6,620
	買建	50,574	3,226	3,226	87,225	6,606	6,606
	合計	—	△3	△3	—	△14	△14
店頭	通貨関連取引						
	売建	46,066	△1,997	△1,997	47,447	2,436	2,436
	買建	68,188	2,812	2,812	58,253	△1,663	△1,663
	合計	—	815	815	—	773	773
店頭	債券関連取引						
	売建	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(单位:百万円)

(单位:百万円)

2022年中間期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	—	—	—
	合計		—	—	—

2023年中間期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	借入金	—	1,100	△0
	合計		—	1,100	△0

▶ 4. 電子決済手段

該当ありません。

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2022年中間期末			2023年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,038,995	26,480	1,065,476	1,583,747	22,287	1,606,035
定期性預金	1,435,817	31,752	1,467,569	1,401,523	38,170	1,439,693
固定金利定期預金	1,435,817	31,752	1,467,569	1,401,523	38,170	1,439,693
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	1,456	2	1,458	805	0	805
計	2,476,269	58,234	2,534,504	2,986,076	60,458	3,046,534
譲渡性預金	10,000	—	10,000	90,000	—	90,000
合計	2,486,269	58,234	2,544,504	3,076,076	60,458	3,136,534

平均残高

(単位：百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	904,366	26,362	930,728	1,564,028	24,483	1,588,511
定期性預金	1,430,002	33,226	1,463,228	1,369,877	38,440	1,408,318
固定金利定期預金	1,430,002	33,226	1,463,228	1,369,877	38,440	1,408,318
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	2,869	0	2,869	4,228	0	4,228
計	2,337,238	59,588	2,396,826	2,938,134	62,923	3,001,058
譲渡性預金	3,551	—	3,551	90,000	—	90,000
合計	2,340,790	59,588	2,400,378	3,028,134	62,923	3,091,058

- (注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。
 2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。
 3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年中間期末			2023年中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	558,444	—	558,444	569,822	—	569,822
3カ月超6カ月以内	409,746	—	409,746	276,486	—	276,486
6カ月超1年以内	423,160	—	423,160	453,697	—	453,697
1年超3年以内	2,690	—	2,690	22,233	—	22,233
3年超	41,776	—	41,776	79,282	—	79,282
合計	1,435,817	—	1,435,817	1,401,523	—	1,401,523

業務の状況

3. 預貸率・預証率

(単位：％)

	2022年中間期	2023年中間期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	76.98	94.42
国際業務部門	—	—
合計	75.21	92.55
期中平均		
国内業務部門	75.79	90.52
国際業務部門	—	—
合計	73.91	88.62
預証率		
期末残高		
国内業務部門	16.59	13.70
国際業務部門	50.74	30.52
合計	17.37	14.04
期中平均		
国内業務部門	13.75	13.67
国際業務部門	49.49	30.31
合計	14.64	14.02

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2022年中間期末			2023年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,687,405	—	1,687,405	2,581,107	—	2,581,107
当座貸越	218,950	—	218,950	238,589	—	238,589
合計	1,906,356	—	1,906,356	2,819,697	—	2,819,697

平均残高

(単位：百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,556,954	—	1,556,954	2,423,812	—	2,423,812
当座貸越	214,579	—	214,579	235,938	—	235,938
合計	1,771,534	—	1,771,534	2,659,750	—	2,659,750

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年中間期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	0	5	52	52	83,108	—	83,217
変動金利	0	6	94	248	1,603,837	218,950	1,823,138
合計	0	11	146	300	1,686,945	218,950	1,906,356

(単位：百万円)

	2023年中間期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	20,567	15	44	250	86,389	—	107,266
変動金利	0	33	166	559	2,473,081	238,589	2,712,430
合計	20,567	48	211	809	2,559,470	238,589	2,819,697

3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2022年中間期末		2023年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,906,356	100.00%	2,799,130	99.27%
法人	—	—%	—	—%
政府等	—	—%	20,567	0.73%
合計	1,906,356	100.00%	2,819,697	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2022年中間期末		2023年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	1,687,405	88.51%	2,560,540	90.81%
運転資金	218,950	11.49%	259,156	9.19%
合計	1,906,356	100.00%	2,819,697	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,454,092	2,299,625
財団	—	—
その他	—	—
計	1,454,092	2,299,625
保証	440,577	482,461
信用	11,686	37,609
合計	1,906,356	2,819,697

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
総貸出金残高 (A)	1,906,356	2,819,697
中小企業等貸出金残高 (B)	1,906,356	2,799,130
比率 (B) / (A)	100.00%	99.27%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

7. 特定海外債権残高

該当ありません。

8. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年中間期末	期中の増減額	2023年中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	745	201	424	△231
個別貸倒引当金	22	1	154	132
合計	768	203	579	△99

9. 貸出金償却

該当ありません。

10. 銀行法及び再生法に基づく債権（の額）

(単位：百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	372
危険債権	258	219
要管理債権	—	91
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	91
計	331	684
正常債権	1,907,168	2,799,952
合計	1,907,500	2,800,637
開示債権比率	0.01%	0.02%

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2022年中間期末			2023年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	275,598	—	275,598	292,217	—	292,217
地方債	16,792	—	16,792	14,756	—	14,756
社債	96,934	—	96,934	75,421	—	75,421
株式	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	29,552	29,552	—	18,453	18,453
その他	21,522	—	21,522	26,951	—	26,951
合計	410,848	29,552	440,400	409,346	18,453	427,799

平均残高

(単位：百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	180,666	—	180,666	281,624	—	281,624
地方債	18,309	—	18,309	14,913	—	14,913
社債	100,058	—	100,058	80,434	—	80,434
株式	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	29,493	29,493	—	19,078	19,078
その他	22,434	—	22,434	24,856	—	24,856
合計	321,468	29,493	350,962	401,828	19,078	420,906

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	99,966	—	96,441	79,190	—	275,598
地方債	1,908	8,723	698	—	5,462	—	—	16,792
社債	14,627	11,275	13,967	28,918	28,145	—	—	96,934
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	7,496	19,456	2,599	—	—	—	—	29,552
その他	—	—	—	—	—	—	21,522	21,522
合計	24,032	39,454	117,232	28,918	130,048	79,190	21,522	440,400

(単位：百万円)

	2023年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	49,870	29,348	84,166	128,831	—	292,217
地方債	6,528	2,846	—	5,381	—	—	—	14,756
社債	6,008	13,367	6,208	15,932	10,495	23,409	—	75,421
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	11,370	7,083	—	—	—	—	—	18,453
その他	—	—	—	—	5,049	—	21,902	26,951
合計	23,907	23,297	56,079	50,661	99,710	152,241	21,902	427,799

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。また、2023年3月期末よりバーゼルⅢ最終合意を踏まえ改正された銀行自己資本比率規制を早期適用しております。

● 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	2022年中間期末	2023年中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,374	150,849
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,833	130,833
うち、利益剰余金の額	10,541	20,015
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	745	424
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	745	424
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	122,120	151,273
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	19,422	19,543
うち、のれんに係るものの額	1,536	1,376
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,886	18,167
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	19,422	19,543
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	102,697	131,730
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,017,462	1,348,954
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	79,846	53,496
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,097,308	1,402,450
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.35%	9.39%

自己資本の充実の状況（定量情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

1. リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年中間期末		2023年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
ソブリン向け	4,610	184	3,528	141
金融機関向け	56,611	2,264	21,075	843
法人等向け	23,177	927	16,025	641
中小企業等・個人向け	422,371	16,894	233,209	9,328
不動産関連向け	/	/	972,693	38,907
抵当権付住宅ローン	424,585	16,983	/	/
3ヶ月以上延滞等	18	0	/	/
その他	22,316	892	22,659	906
証券化エクスポージャー	25,500	1,020	30,617	1,224
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	32,636	1,305	36,320	1,452
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャー	/	/	29	1
資産（オン・バランス）計	1,011,828	40,473	1,336,159	53,446
オフ・バランス取引等	4,961	198	11,886	475
CVAリスク相当額を8%で除して得た額（簡便法）	629	25	788	31
中央清算機関関連エクスポージャー	42	1	120	4
合計	1,017,462	40,698	1,348,954	53,958

2. CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

CVAリスクの計測手法	2022年中間期末		2023年中間期末	
	リスク・アセット	CVAリスク相当額	リスク・アセット	所要自己資本額
限定的なBA-CVA			—	—
完全なBA-CVA			—	—
SA-CVA			—	—
簡便法			788	31
合計			788	31

3. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年中間期末		2023年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			53,496	2,139

(1) BI及びBICの額、ILM値

	2022年中間期末	2023年中間期末
BI（ILDC+SC+FC）（百万円）		63,062
事業規模要素（BIC）（百万円）		7,567
内部損失乗数（ILM）（%）		0.56

(2) オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円）

	2023年中間期末	2022年中間期末	2021年中間期末
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	51	—	2

4. リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年中間期末		2023年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,017,462	40,698	1,348,954	53,958
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	79,846	3,193		
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）			53,496	2,139
単体総所要自己資本額	1,097,308	43,892	1,402,450	56,098

（注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット × 4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当行は標準的計測手法を採用しています。

5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

6. 当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入しておりません。

自己資本の充実の状況（定量情報）

2. 信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年中間期末					2023年中間期末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち			3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち			延滞 エクスポージャー
		貸出金	有価証券	デリバティブ			貸出金	有価証券	デリバティブ	
国内	2,816,605	1,906,314	420,868	2,097	18	3,584,079	2,819,513	411,792	2,377	29
国外	4,331	—	4,331	—	—	4,492	—	4,482	—	—
地域別合計	2,820,936	1,906,314	425,200	2,097	18	3,588,572	2,819,513	416,275	2,377	29
ソブリン向け	624,039	—	353,146	—	—	609,156	20,567	360,974	—	—
金融機関向け	204,234	—	25,399	2,097	—	89,078	—	13,900	2,377	—
法人等向け	66,046	—	46,653	—	—	45,503	—	41,400	—	—
中小企業等・個人向け	702,743	693,408	—	—	—	489,139	456,387	—	—	—
不動産関連向け	/	/	/	/	/	2,342,911	2,342,558	—	—	29
抵当権付住宅ローン	1,213,102	1,212,906	—	—	18	/	/	/	/	/
その他	10,769	—	—	—	—	12,782	—	—	—	—
取引相手の別合計	2,820,936	1,906,314	425,200	2,097	18	3,588,572	2,819,513	416,275	2,377	29
1年以下	190,709	—	30,306	—	—	89,927	—	23,905	1,084	—
1年超	2,093,440	1,687,364	394,893	2,097	18	2,976,740	2,560,356	392,369	1,293	29
期間の定めのないもの等	536,786	218,950	—	—	—	521,904	259,156	—	—	—
残存期間別合計	2,820,936	1,906,314	425,200	2,097	18	3,588,572	2,819,513	416,275	2,377	29

- (注) 1. デリバティブは与信相当額を集計しております。
2. 信用リスク・エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後の残高となっております。
3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
4. 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」は、2023年3月期末に「延滞エクスポージャー」に変更しております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年中間期末	期中の増減額	2023年中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	745	201	424	△231
個別貸倒引当金	22	1	154	132
中小企業等・個人向け	—	—	—	—
不動産関連向け	/	/	154	132
抵当権付住宅ローン	22	1	/	/
合計	768	203	579	△99

- (注) 1. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。
2. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
3. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

5. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

該当ありません。

6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額 E	リスク・ウェイト の加重平均値 (%) F=E/(C+D)
	オン・バランス 資産項目 A	オフ・バランス 資産項目 B	オン・バランス 資産項目 C	オフ・バランス 資産項目 D		
1. 現金	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	552,879	—	552,879	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4,492	—	4,492	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	17,897	—	17,897	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1,503	—	1,503	—	150	10
9. 我が国の政府関係機関向け	30,982	—	30,982	—	3,098	10
10. 地方三公社向け	1,401	—	1,401	—	280	20
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	89,078	251,389	89,078	—	21,601	24
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	18,300	204,068	18,300	—	3,707	20
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	45,503	—	45,503	—	16,025	35
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	466,418	227,211	466,418	22,721	244,569	50
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	2,342,911	—	2,342,911	—	972,693	42
（うち自己居住用不動産等向け）	2,342,911	—	2,342,911	—	972,693	42
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	—	—
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	29	—	29	—	29	100
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	—	—	—	—	—	—
23. 上記以外	9,763	—	9,763	—	22,659	232
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）					1,281,107	

(注) 「リスク・ウェイトの加重平均値 (%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。

(2) ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

相手方当事者の区分	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）								
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(35%)	(50%)	(75%)	(100%)	合計
1. 現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	552,879	—	—	—	—	—	—	—	552,879
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4,492	—	—	—	—	—	—	—	4,492
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	17,897	—	—	—	—	—	—	—	17,897
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	1,503	—	—	—	—	—	—	1,503
9. 我が国の政府関係機関向け	—	30,982	—	—	—	—	—	—	30,982
10. 地方三公社向け	—	—	1,401	—	—	—	—	—	1,401
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	51,249	37,815	—	13	—	0	89,078
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	17,829	471	—	—	—	—	18,300
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	27,802	—	—	14,470	—	3,229	45,503
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	489,139	—	—	489,139
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	—	—	—	—	1,961,820	—	380,141	950	2,342,911
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	—	1,961,820	—	380,141	950	2,342,911
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	29	29
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	575,269	32,485	80,454	37,815	1,961,820	503,624	380,141	4,209	3,575,819

(注) 項目1～22は、経過措置を適用したリスク・ウェイト区分で記載しております。

自己資本の充実の状況（定量情報）

(3) 以下に掲げるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

- ・ CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額
- ・ CCFの加重平均値
- ・ CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	当中間期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	2,687,844	173,704	100	2,687,844
40%～70%	480,902	304,897	32.93	503,624
75%	380,141	—	—	380,141
90%～100%	4,209	—	—	4,209
合計	3,553,098	478,601	57.27	3,575,819

(注) 1. 本表は、P50 (1) の項番1.「現金」から項番22.「株式等」に対応する計数を集計しております。

2. 「オン・バランス資産項目」の金額には、派生商品取引及び長期決済期間の与信相当額が含まれております。

3. 「CCFの加重平均値 (%)」には、CCFを適用し信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランス資産項目の額で除して得た比率を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	233,722	252,175
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	233,722	252,175
適格保証	422,950	489,139
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	422,950	489,139

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
- 与信相当額

(単位：百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	938	786
グロスのアドオンの額	1,159	1,591
グロスの与信相当額	2,097	2,377
外国為替関連取引	1,338	1,084
金利関連取引	759	1,293
その他	—	—
ネットティングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	2,097	2,377
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	2,097	2,377

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

- 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

- 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年中間期末		2023年中間期末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	170,000	—	204,117	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

- 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額
【オン・バランス】

(単位：百万円)

	2022年中間期末		2023年中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	170,000	1,020	204,117	1,224

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

【オフ・バランス】
該当ありません。

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

当行は、BA-CVA、SA-CVAを用いて算出しておらず、簡便法を採用しております。

7. マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2022年中間期末		2023年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
(1) 上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	21,522	—	34,694	—
合計	21,522	—	34,694	—

(注) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーは、リスク・ウェイトのみなし計算を行っているエクスポージャーを含んでおります。また、時価に関しては、時価を把握することが極めて困難と認められるエクスポージャーを含んでいるため、「—」としております。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年中間期末	2023年中間期末
1,780	1,884

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
ルック・スルー方式	19,788	32,809
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	19,788	32,809

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2023年中間期末	2022年中間期末	2023年中間期末	2022年中間期末
1	上方パラレルシフト	314	975	365	1,290
2	下方パラレルシフト	19,464	7,750	17,747	13,277
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,464	7,750	17,747	13,277
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2023年中間期末		2022年中間期末	
		131,730		102,697	

(注) 1. 当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は金利収益減少を示しています。
2. スティープ化に基づく△EVEは、上方もしくは下方パラレルシフトに基づく△EVEよりも小さいため、開示対象外としております。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年1月29日

auじぶん銀行株式会社
代表取締役社長 石月 貴史 印

1. 私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、中間財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ウェブサイトに掲載しております。

1 <https://www.jibunbank.co.jp>



2 「会社情報」をクリック



3 「財務情報・ディスクロージャー」の中にある「決算公告」をクリック

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則に定められた開示項目

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	55
-------	----

主要な業務に関する事項

事業の概況	29
経常収益	29
経常利益又は経常損失	29
中間純利益又は中間純損失	29
資本金・発行済株式総数	29
純資産額	29
総資産額	29
預金残高	29
貸出金残高	29
有価証券残高	29
単体自己資本比率	29
従業員数	29
業務粗利益・業務粗利益率・ 業務純益・実質業務純益・コア業務純益・ コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	39
資金運用収支・役務取引等収支・ その他業務収支	39
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利鞘	39
受取利息・支払利息の増減	40
総資産経常利益率及び資本経常利益率	40
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	40
預金平均残高	42
定期預金の残存期間別残高	42
貸出金平均残高	43
貸出金残存期間別残高	44
貸出金業種別残高	44
貸出金使途別残高	44
貸出金等担保別内訳	44
中小企業等向貸出金残高等	44
特定海外債権残高	45
預貸率	43
商品有価証券平均残高	46
有価証券残存期間別残高	46
有価証券平均残高	46
預証率	43

業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	25
---------------------------------	----

掲載ページ

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	30
中間損益計算書	31
中間株主資本等変動計算書	32
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45
危険債権	45
要管理債権	45
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	47
自己資本の充実の状況（定量情報）	48
有価証券時価情報	40
金銭の信託時価情報	41
デリバティブ取引時価情報	41
電子決済手段	41
貸倒引当金内訳	45
貸出金償却額	45

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・ 危険債権・要管理債権・正常債権	45
---------------------------------------	----

掲載ページ

■ 会社概要

名 所 代	在 表	称 者	auじぶん銀行株式会社 (英文表記: au Jibun Bank Corporation) 東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 代表取締役社長 石月 貴史 代表取締役副社長 井上 利弘
銀行 開 資 発 行 株 株	免 業 本 済 株 式 主	取 得 日 金 数	2008年6月17日 2008年6月26日 835億円 3,178,735株 auフィナンシャルホールディングス株式会社 所有株式数2,378,735株、持株比率74.8% 株式会社三菱UFJ銀行 所有株式数 800,000株、持株比率25.2%
従 業 員 数 営 業 所			592人 本店: 東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 支店名: あか支店・だいたい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店・そら支店・みずうみ支店・だいち支店・もり支店・かわ支店

■ 銀行代理業者

名	称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所: サービスグロース企画部、サービスグロース企画部auフィナンシャルサポートセンター
名	称	auフィナンシャルサービス株式会社 銀行代理業を営む営業所: 加盟店事業部
名	称	KDDIプリシード株式会社 銀行代理業を営む営業所: KDDIプリシード本社、au Style SAPPORO、au Style SENDAI、au Style イオンモール佐野新都市、au Style HONJOWASEDA、au Style OMIYA、au Style TOKOROZAWA、au Style IKEBUKURO、au Style UENO、au Style KICHIJOJI、au Style SHINJUKU、GINZA 456 Created by KDDI、au Style SHIBUYA MODI、au Style みなとみらい、au Style NAGOYA、au Style SHINSAIBASHI、au Style HIROSHIMA、au Style FUKUOKA
名	称	株式会社三菱UFJ銀行 銀行代理業を営む営業所: デジタルサービス推進部、東京コールセンター、大阪コールセンター
名	称	スターツ証券株式会社 銀行代理業を営む営業所: 住まプら事業部 池袋店、住まプら事業部 横浜店、住まプら事業部 西葛西店、スターツマネープラザ
名	称	auカブコム証券株式会社 銀行代理業を営む営業所: 事業開発部 アライアンスグループ
名	称	アルヒ株式会社 銀行代理業を営む営業所: ホールセール営業部、ARUHI 札幌支店、ARUHI 北海道・東北支社、ARUHI 宇都宮支店、ARUHI 北関東支社、ARUHI 東京ローンセンター、ARUHI 吉祥寺支店、ARUHI 南関東支社、ARUHI たまプラーザ支店、ARUHI 中部支社、ARUHI 関西支社、ARUHI 中国・四国支社、ARUHI 九州支社、ARUHI 鹿児島支店、ARUHI 熊本流通団地支店、ARUHI 富士支店
名	称	株式会社バリュー・エージェンツ 銀行代理業を営む営業所: 東京本部、秋田支店、高崎支店、南浦和支店、名古屋支店、大阪支店、南福岡支店、熊本支店、横浜支店、仙台支店、柏支店、宮崎支店、宮崎支店ベアーズモール清武店、北九州支店
名	称	株式会社FPパートナー 銀行代理業を営む営業所: FPパートナー本社、函館支社、札幌支社、札幌中央支社、旭川支社、苫小牧支社、苫小牧支社 釧路オフィス、青森支社、青森支社 八戸オフィス、青森支社 弘前オフィス、盛岡支社、盛岡支社 宮古オフィス、仙台支社、仙台支社 登米オフィス、仙台中央支社、秋田支社、秋田支社 能代オフィス、秋田支社 由利本荘オフィス、山形支社、福島支社、福島支社 福島オフィス、福島支社 いわきオフィス、新宿支社、青山支社、青山支社 第二オフィス、青山支社 沼津オフィス、神田支社、東関東支社、恵比寿支社、丸の内支社、四谷支社、神奈川支社、湘南支社、横浜支社、みなとみらい支社、新潟支社、新潟支社 新発田オフィス、新潟支社 長岡オフィス、千葉支社、千葉支社 成田オフィス、京葉支社、柏支社、秋葉原支社、池袋支社、渋谷支社、日本橋支社、吉祥寺支社、立川支社、立川支社 八王子オフィス、東京中央支社、山梨支社、長野支社、松本支社、茨城支社、茨城支社 水戸オフィス、栃木支社、栃木支社 小山オフィス、宇都宮支社、宇都宮支社 那須オフィス、群馬支社、群馬支社 太田オフィス、さいたま支社、さいたま中央支社、さいたま中央支社 浦和オフィス、川越支社、埼玉西支社、銀座支社、銀座支社 株父オフィス、赤坂支社、品川支社、富山支社、金沢支社、福井支社、福井支社 敦賀オフィス、岐阜支社、岐阜支社 高山オフィス、岐阜支社 多治見オフィス、静岡支社、静岡支社 富士オフィス、浜松支社、浜松支社 豊橋オフィス、愛知支社、名古屋支社、名古屋中央支社、三重支社、三重支社 四日市オフィス、滋賀支社、滋賀支社 彦根オフィス、京都支社、心斎橋支社、大阪支社、梅田支社、大阪中央支社、神戸支社、三宮支社、姫路支社、姫路中央支社、奈良支社、和歌山支社、和歌山支社 南紀田辺オフィス、鳥取支社、松江支社、岡山支社、広島支社、広島支社 福山オフィス、広島中央支社、山口支社、徳島支社、高松支社、松山支社、高知支社、福岡支社、北九州支社、博多支社、久留米支社、佐賀支社、長崎支社、長崎支社 佐世保オフィス、熊本支社、大分支社、大分支社 中津オフィス、宮崎支社、鹿児島支社、沖縄支社、金融事業室、FPコンサルティング室 札幌オフィス、FPコンサルティング室 仙台オフィス、FPコンサルティング室 市ヶ谷オフィス、FPコンサルティング室 名古屋オフィス、FPコンサルティング室 大阪オフィス、FPコンサルティング室 岡山オフィス、FPコンサルティング室 福岡オフィス
名	称	auフィナンシャルパートナー株式会社 銀行代理業を営む営業所: auフィナンシャルパートナー本社、東京コールセンター、沖縄コールセンター
名	称	オリックス・クレジット株式会社 銀行代理業を営む営業所: オリックス・クレジット本社、立川オペレーションセンター、大阪オフィス、名古屋営業所、福岡営業所、札幌営業所、広島営業所、仙台営業所
名	称	ANAファシリティーズ株式会社 銀行代理業を営む営業所: ANAファシリティーズ本社
名	称	株式会社クレディセゾン 銀行代理業を営む営業所: 東京オフィス、関西オフィス

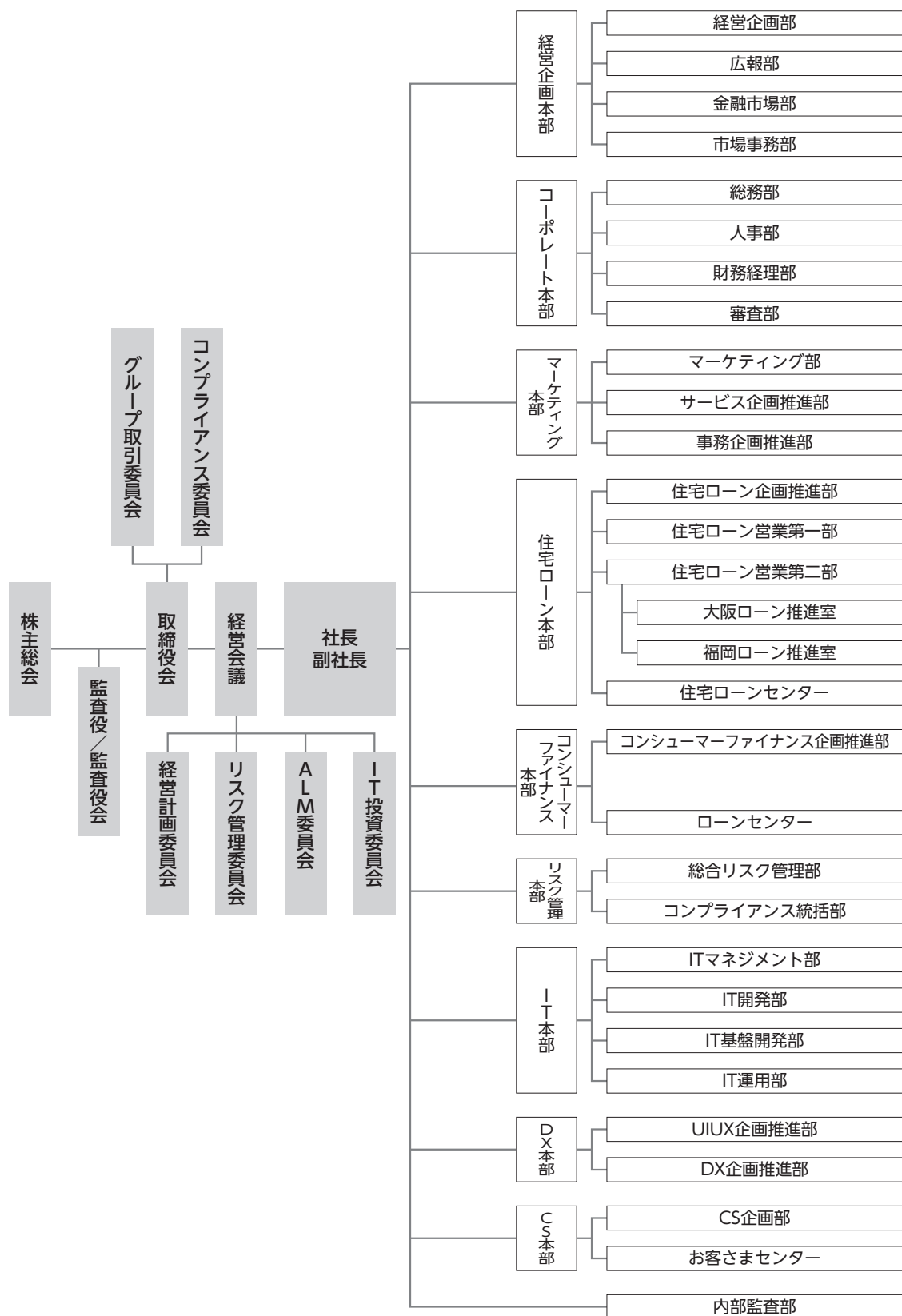
役員

代表取締役社長	いしづき たかし 石月 貴史（担当業務：経営全般、経営企画本部、コーポレート本部）
代表取締役副社長	いのうえ としひろ 井上 利弘（担当業務：経営全般、リスク管理本部、CS本部、内部監査部）
専務取締役	なかい たけし 中井 武志（担当業務：マーケティング本部、IT本部、DX本部）
専務取締役	たなか けんじ 田中 健二（担当業務：住宅ローン本部、コンシューマーファイナンス本部）
取締役（非常勤）	かつ き ともひこ 勝木 朋彦
取締役（非常勤）	やました くにひろ 山下 邦裕
常勤監査役	つばきやま ひで き 椿山 英樹
監査役（非常勤）	はら まさ じ 原 正二
監査役（非常勤）	みずはし ただし 水橋 正
執行役員	かさ い よしのり 笠井 良徳／経営企画本部長
執行役員	かわぞえ かず や 川添 和也／チーフフィナンシャルオフィサー 兼 コーポレート本部長
執行役員	はやし ゆうすけ 林 祐介／マーケティング本部長 兼 CS本部 副本部長
執行役員	まさとう きよ み 正藤 清美／コンシューマーファイナンス本部長
執行役員	みつえ し ろう 光末 史郎／チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 リスク管理本部長
執行役員	たか ぎ よしかず 都木 良和／IT本部長

格付

格	付	株式会社格付投資情報センター（R&I） 発行体格付「AA」 方向性「安定的」 短期格付「a-1+」
---	---	--

組織図



※組織図は2024年1月1日現在

www.jibunbank.co.jp



**UD
FONT**
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。